

鳥取市人口ビジョン（改訂素案）に係る意見照会への対応について

人口ビジョン

No	意見・質問	対応等	担当部局
1	P30（2）（3）の中で、若者や女性という表現がありますが、あえて女性を別書きしているのは、何か意図があるのでしょうか。	全国的に地方から都市部への人口流出が拡大しており、直近2024年の東京圏への転入超過数は男性：55,000人、女性：64,000人と、男性に比べ女性の流出が多くなっています。 こうした状況を踏まえ、国が掲げる地方創生2.0においては、「若者や女性にも選ばれる地域」が目指されています。 鳥取市においては、年によって変動はあるものの、人口ビジョンの図表14及び17の男性・女性の社会増減の推移を見ると、近年女性の転出超過が目立つようになっていきます。 女性の転出超過の一因には、「女性はこういう役割をもつべきだ」というアンコンシャスバイアス（無意識の思い込み）が地方において根強いことがあるのではないか、という分析も国はされているところであります。 本市としても、転出超過の要因を分析し、国や県の政策とも連携を図りながら人口減少対策を進めていきたいと考えており、このような記載とさせていただきます。	企画推進部
2	○ 人口ビジョン(素案) P30 基本姿勢 現状…少子高齢化、若者の就職ニーズにあった産業基盤がない 方向性…人口減少を緩やかに、人口減少の中での持続可能なまちづくり (1)長期的な視点で少子化へ対応する →長期的な視点になるかと思いますが、消極的な先延ばししている感じを受けます。 (2)魅力的な地域づくりで鳥取市に住みたい希望をかなえる →若者、女性の定住施策の強化 住みたい、産みたいという希望をかなえるとありますが、アンケートから見ると、施策により希望をもてるとか選ばれるということではないかと思いました。 (3)オール鳥取市で住んで楽しいまちをつくる →若者、女性定住のための経済・雇用・政策、選ばれるまちづくり施策、高齢化・外国人 も含め安全・安心なまちづくりと、この項目だけ具体的な施策が出て、(1)、(2)の内容とのボリュームに違和感がありました。 「オール鳥取市」市民一人ひとりが関わるという意味でしたら、基本構想のP10で示されたような市民の意識変化を促す文章もあった方がいいのではと思いました。	(1)本市では、平成27年に鳥取市創生総合戦略を、令和3年3月には「第2期鳥取市創生総合戦略」を策定し、結婚・妊娠・出産・子育てと切れ目ない支援に取り組んできました。その結果、合計特殊出生率は、全国平均を上回る水準で推移してきましたが、2015年の1.66をピークに減少傾向にあり、2024年は1.32となっています。少子化は国と地方が一体となって取り組むべき全国共通の課題であり、国においても実効性のある政策を総合的かつ強力に推進していく必要があると考えています。「長期的な視点での対応」の記述は、継続的かつ戦略的に取り組む必要性を示したものであり、今後も引き続き粘り強く、総合的に子育て施策を推進してまいります。 (2)アンケートの結果をみると、若い世代からは、子育て支援の充実や公共交通機関の充実などが求められています。こうした施策の充実を図り、若者や女性が将来に希望が持てる環境を整備するとともに、その期待や思いを実現できるよう、取り組んでいきたいと考えています。 (3)少子化対策は長期的な視点で、また社会減対策については短期的な効果も生み出せるよう着実に取り組みを進める必要があります。加えて、生きがいを持って働き、安心して暮らし続けられる生活環境の創生に向けては、幅広い視点での施策が求められることから、当該項目については文量が多くなっています。 また、「オール鳥取市」の考え方については、基本構想においても、市民一人ひとりが鳥取市の未来をともに創る担い手であるとの考え方のもと、理念や将来像において意識を促す内容を盛り込んでおり、全体を通じてその趣旨が伝わるよう構成しています。	企画推進部

No	意見・質問	対応等	担当部局
3	鳥取市人口ビジョン（素案）p.32上段の表中箇所に「子育て支援策等の充実により」などの表現を挿入すべき。 ①社会動態の推計条件として、今回推計では「さらに移住施策等による社会移動を加算」の表現が追記されているのに対し、自然動態の推計条件では、前回どおり高い合計特殊出生率目標を維持する方針にもかかわらず、追記説明が一言もないこと。 ②途中段階の出生率が前回より厳しくなっているにもかかわらず（1.50→1.40 1.62→1.44 1.64→1.49 1.80→1.70）、最終的に2.07にまで（自然に）上昇するという目標設定に脈絡がないと思われること。 ③状況の変動にもかかわらず、全国一律の人口置換水準2.07を不動の目標とするのであれば、わざわざ「鳥取市人口ビジョン」と称する意義に乏しい。 ④社会動態推計条件中「移住施策等による社会移動を加算」で、人口増・人口維持に繋がる説明は理解できるところ。 ⑤一方、自然動態の推計条件としては合計特殊出生率のみ着目する記述となっている。ただ、全年代層の人口増が合計特殊出生率と直接関連するものではないと思われるところから、出産との強い相関関係が推測される子育て世代のアンケート回答（図表36等）を参考に「子育て支援策等の充実により」を加えようとするもの。さらに良い表現等があれば再考されたい。 ⑥合計特殊出生率の低下には、子育て支援策以前に、婚姻率の急激な低下や初婚年齢の高齢化、社会規範の拡散・多様化といった大きな背景があると思われるが、こうした分野には行政の関与がほぼ不可能であり、「子育て支援策等の充実」といった施策推進を選択するしかないと思われる。 ⑦P32は鳥取市人口ビジョンの核心ともいうべきものであり、人口置換水準を目標とするからには、こうした鳥取市の強い意思表示の記述が不可欠と思われること。	日本全国で人口減少が進行する中、国と地方が一体となって人口減少対策に取り組んでいく必要があります。 鳥取市人口ビジョン（素案）p.32表中、「将来展望推計（2025年）の「社会動態の推計条件」には、国推計人口よりも高い目標人口を設定するに当たり、国の推計条件に加えて目標人口達成に向けて取り組む主な内容を記載しています。「自然動態の推計条件」についても、同様に国の推計条件を上回る推計条件を設定するものですので、ご意見のとおり、国の推計条件に加えて目標人口達成に向けて取り組む主な内容を記載します。 合計特殊出生率の変動に関わる社会経済要因としては、未婚率や初婚年齢、夫婦あたりの子ども数、若年層人口数などが考えられ、「結婚への意欲・機会の減少」「経済的・生活基盤の弱さ」「仕事と家庭の両立の困難さ」「育児負担の重さ」「魅力的な就業機会の不足」に対して改善を図る施策を実施していくことが必要であると考えます。ご意見のとおり、こうした施策には行政の関与が難しい部分もありますが、国や県とも連携した支援策の充実や、企業等とも連携した子育て環境の改善などにより改善に向けて取り組んでいきます。 鳥取市人口ビジョン（素案）p.32の記載については、「結婚・出産・子育て支援策等の充実により」を追記させていただきます。	企画推進部

人口ビジョン（改訂素案）からの主な修正内容

〔修正後〕

（２）本市人口の将来展望

2023年（令和5年）国推計と準拠推計を基に、国の長期ビジョンを勘案して以下の条件で推計し、本市の将来人口を展望します

区分		社会動態の推計条件	自然動態の推計条件
前回推計	2018年国推計（2050～準拠推計） 	2010～2015年の社会移動が今後も同規模で続く	2018年の合計特殊出生率 1.50 が 2025 年まではおおむね 1.62、その後微増し 2035 年以降はほぼ 1.64 維持
	将来展望推計(2020年) 	2010～2015年の社会移動が今後も同規模で続く	2018年の合計特殊出生率 1.50 が 2030 年に 1.80 となり、その後 2040 年に 2.07 まで上昇
今回推計	2023年国推計（2055～準拠推計） 	2015～2020年の社会移動が今後も同規模で続く	2023年の合計特殊出生率 1.40 が 2030 年まではおおむね 1.44、その後微増し 2040 年以降はほぼ 1.49 維持
	将来展望推計(2025年) 	2015～2020年の社会移動を基に、さらに移住施策等による社会移動を加算	<u>結婚・出産・子育て支援策等の充実により</u> 、2023年の合計特殊出生率 1.40 が 2035 年に 1.70 となり、その後 2045 年に 2.07 まで上昇

〔修正前〕

（２）本市人口の将来展望

2023年（令和5年）国推計と準拠推計を基に、国の長期ビジョンを勘案して以下の条件で推計し、本市の将来人口を展望します

区分		社会動態の推計条件	自然動態の推計条件
前回推計	2018年国推計（2050～準拠推計） 	2010～2015年の社会移動が今後も同規模で続く	2018年の合計特殊出生率 1.50 が 2025 年まではおおむね 1.62、その後微増し 2035 年以降はほぼ 1.64 維持
	将来展望推計(2020年) 	2010～2015年の社会移動が今後も同規模で続く	2018年の合計特殊出生率 1.50 が 2030 年に 1.80 となり、その後 2040 年に 2.07 まで上昇
今回推計	2023年国推計（2055～準拠推計） 	2015～2020年の社会移動が今後も同規模で続く	2023年の合計特殊出生率 1.40 が 2030 年まではおおむね 1.44、その後微増し 2040 年以降はほぼ 1.49 維持
	将来展望推計(2025年) 	2015～2020年の社会移動を基に、さらに移住施策等による社会移動を加算	2023年の合計特殊出生率 1.40 が 2035 年に 1.70 となり、その後 2045 年に 2.07 まで上昇

鳥取市人口ビジョン

(案)

平成 27 年 9 月
(令和 8 年 月改訂)

目 次

はじめに	1
第1章 人口の現状分析.....	2
1 総人口の推移と将来推計	2
2 年齢階級別人口の推移と将来推計	3
3 人口動態の推移	5
(1) 自然動態の推移（出生数・死亡数）	5
(2) 社会動態の推移（転入数・転出数）	6
4 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響.....	7
5 人口動態の分析.....	8
(1) 婚姻の状況	8
(2) 人口移動の状況（性別・年齢階級別）	9
(3) 人口移動の長期的動向（性別・年齢階級別）	10
(4) 人口移動の推移.....	12
① 転入数と転出数の推移（性別・県内外別）	12
② 年齢階級別の社会増減の推移（県内移動）	15
③ 年齢階級別の社会増減の推移（県外移動）	17
(5) 地域ブロック別の人口移動の状況	19
(6) 外国人の人口動向	21
6 雇用や就労等に関する分析	22
(1) 産業別就業人口の状況	22
(2) 年齢階級別の産業別就業人口の状況	24
第2章 人口の将来展望.....	26
1 将来展望の基礎となる市民意識（市民アンケート調査の概要）	26
(1) 若者が定住するためにどのようなことが有効だと思うか	26
(2) 子育てしやすい環境にするためには何が必要だと思うか	28
2 人口減少問題に取り組む基本姿勢.....	30
(1) 長期的な視点で少子化へ対応する	30
(2) 魅力的な地域づくりで地方に住みたい希望をかなえる.....	30
(3) オール鳥取市で住んで楽しいまちをつくる.....	30
3 人口の将来展望	31
(1) 国の長期展望.....	31
(2) 本市人口の将来展望	32

はじめに

国は、人口減少に歯止めをかけるとともに、地方創生を成し遂げることを目的に、2014年（平成26年）に「まち・ひと・しごと創生法」を制定しました。これに基づき、国の人口の現状と将来展望を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」を同年12月に閣議決定（令和元年12月に改訂。）するとともに、今後5か年の政府の施策の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を平成26年12月に策定（令和5年12月に最新版に改訂。）しました。

これを受け、本市においても本市の人口の現状と将来の姿を示し、人口減少をめぐる課題を市民と共有するとともに、今後、めざすべき将来の方向を提示するため2015年（平成27年）9月に、「鳥取市人口ビジョン」を策定、2021年（令和3年）3月に同ビジョンの改訂を行いました。また、鳥取市人口ビジョンで示す本市人口の将来展望を踏まえ、地方創生を実現するための目標や施策の基本的方向を示した「鳥取市創生総合戦略」を策定、2021年3月には「第2期鳥取市創生総合戦略」を策定し、子育て支援や教育の充実、雇用の創出、移住定住の推進等の取組を進めてきました。

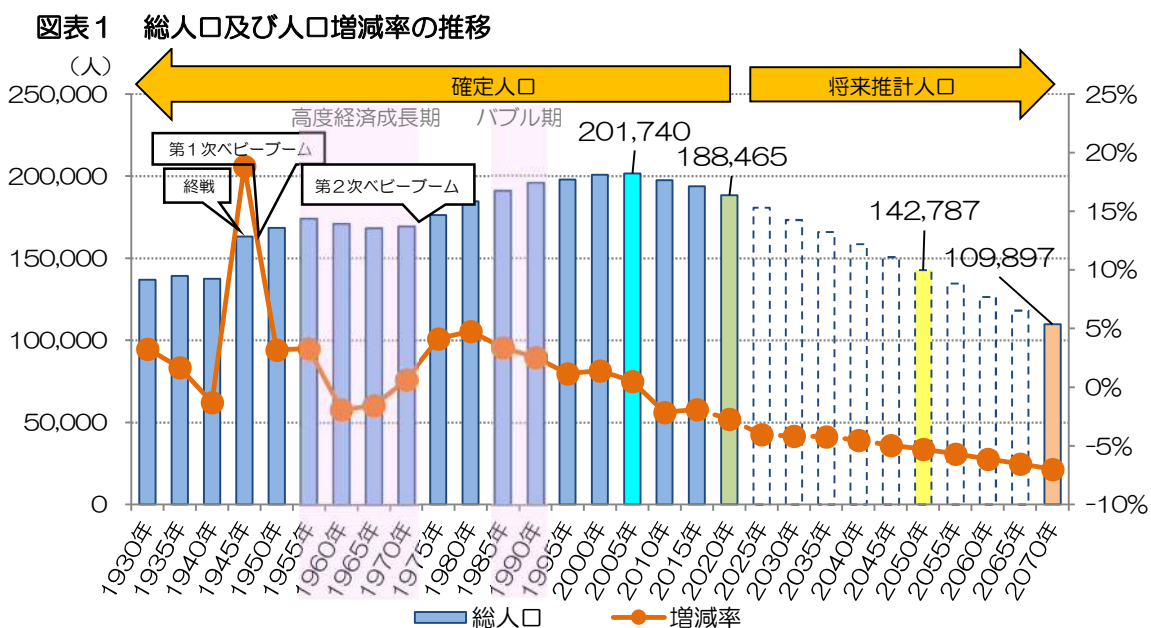
直近の国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、我が国の人口減少スピードは前回の見込みよりもやや遅くなっているものの、同推計による本市の人口減少スピードは前回の見込みより早くなっており、地方における危機的な状況が加速しています。

本市においては、国や県の動向も踏まえながら、合計特殊出生率の目標の見直しや、各種統計を最新の数値に時点修正して人口の将来推計等を行い、本市の人口減少対策の指針となる「鳥取市人口ビジョン」を改訂します。

第1章 人口の現状分析

1 総人口の推移と将来推計

- 本市の人口は、2005 年（平成 17 年）の国勢調査時の 20 万 1,740 人をピークに減少傾向にあり、2020 年（令和 2 年）の国勢調査では 13,275 人減少し、18 万 8,465 人となりました。
- また、住民登録では、2020 年（令和 2 年）3 月末時点で 18 万 6,180 人だった人口が、2025 年（令和 7 年）3 月末時点では 8,170 人減少し、17 万 8,010 人となっています。
- 「国立社会保障・人口問題研究所」（以下「社人研」という。）の推計（出生率・死亡率を中位と仮定した場合。以降「国推計」という。）及び準拠推計によれば、2020 年（令和 2 年）の国勢調査時の 18 万 8,465 人の人口は、今後急速に減少を続け、2050 年（令和 32 年）には 14 万 2,787 人（2020 年推計値から約 24%減少）に、2070 年（令和 52 年）には 10 万 9,897 人（2020 年推計値から約 42%減少）になると推計されています。
- 本市では 1966 年（昭和 41 年）に鳥取三洋電機株式会社が設立され、開発部門を有するとともに、従業員数では県内有数の企業として、本市の産業をけん引してきました。1970 年（昭和 45 年）以降は、第二次ベビーブームを迎え、人口は増加を続けてきましたが、市町村合併後の 2005 年（平成 17 年）をピークにリーマンショックや景気の低迷等による相次ぐ企業の撤退、事業所の閉鎖、規模縮小等に加え、少子化や転出超過などにより人口は減少に転ずることとなりました。

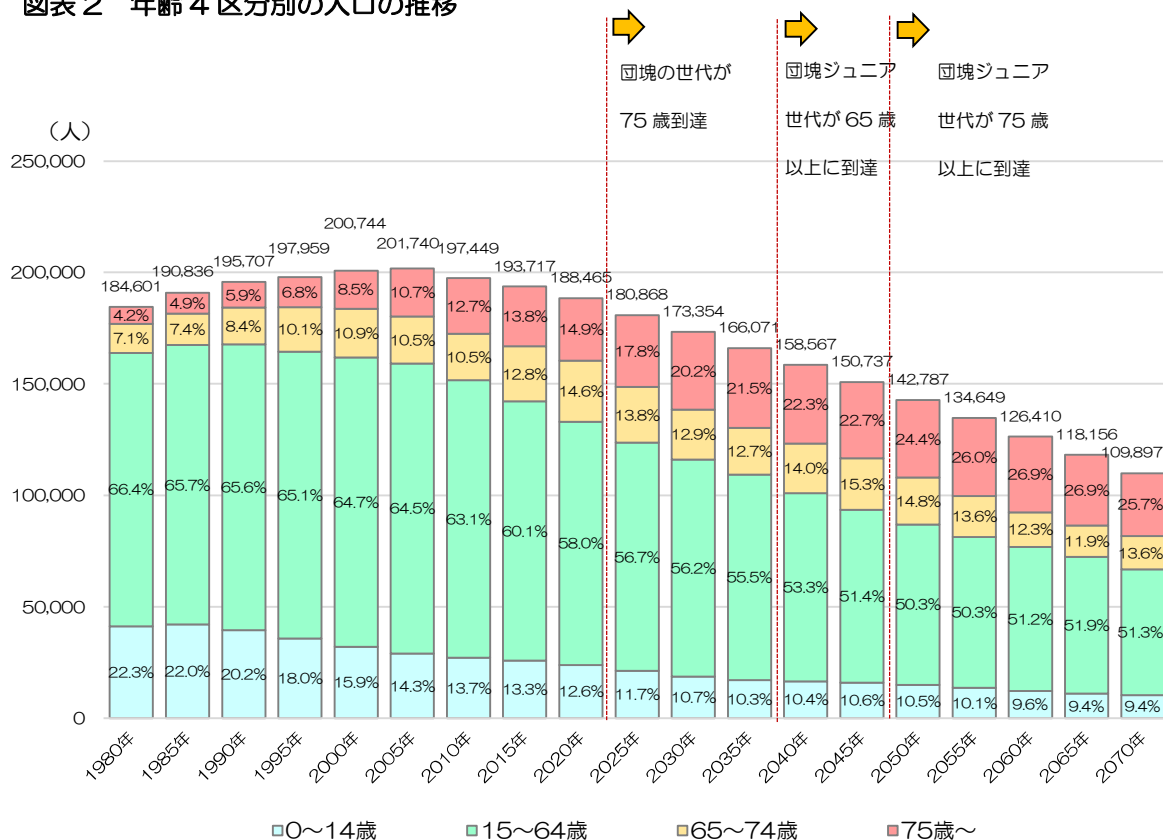


出典：2020 年（令和 2 年）まで国勢調査。2025 年（令和 7 年）以降は社人研推計値（2055 年（令和 37 年）以降は準拠推計）。

2 年齢階級別人口の推移と将来推計

- ・ 老年人口（65 歳以上）は、1980 年（昭和 55 年）以降増加する一方で、年少人口（0 ～14 歳）は減少してきており、2000 年（平成 12 年）には老年人口が年少人口を上回ることとなり、また生産年齢人口（15～64 歳）については、2005 年（平成 17 年）をピークに減少に転じています。
- ・ 2020 年（令和 2 年）に 29.5%であった本市の老年人口（65 歳以上）の割合は今後さらに上昇し、2055 年（令和 37 年）に高齢化率は 39.6%でピークに達すると見込まれます。
- ・ このうち医療や介護が必要となるリスクが高まる 75 歳以上人口は、2025 年（令和 7 年）に団塊の世代がすべて 75 歳以上に到達することで大幅に増加し、2035 年（令和 17 年）頃にピークを迎えると見込まれます。そして、2050 年（令和 32 年）に団塊ジュニア世代が 75 歳以上に到達し、2055 年（令和 37 年）に再び 75 歳以上の人口はピーク（2 回目）を迎えると見込まれます。
- ・ 一方、2020 年（令和 2 年）に 12.6%であった本市の年少人口（0 歳～14 歳）と生産年齢人口（15 歳～64 歳）の割合は、今後さらに低下すると見込まれます。

図表 2 年齢 4 区別の人口の推移



出典：2020 年（令和 2 年）まで国勢調査。2025 年（令和 7 年）以降は社人研推計値（2055 年（令和 37 年）以降は準拠値）。

【実績値】

(単位：人)

区分	1980 年	1985 年	1990 年	1995 年	2000 年	2005 年	2010 年	2015 年	2020 年
65 歳以上	20,776	23,415	27,896	33,493	38,916	42,651	45,778	51,547	55,500
75 歳以上	7,673	9,305	11,480	13,534	16,987	21,511	25,013	26,814	28,042
65～74 歳	13,103	14,110	16,416	19,959	21,929	21,140	20,765	24,733	27,458
15～64 歳	122,609	125,413	128,375	128,773	129,833	130,141	124,586	116,397	109,224
0～14 歳	41,216	42,008	39,436	35,693	31,995	28,948	27,085	25,773	23,741
合計	184,601	190,836	195,707	197,959	200,744	201,740	197,449	193,717	188,465

⇒ 団塊の世代が
75 歳到達

⇒ 団塊ジュニア世
代が 65 歳以上
に到達

⇒ 団塊ジュニア世代が
75 歳以上に到達

75 歳以上ピーク (1 回目)

65 歳以上ピーク

75 歳以上ピーク (2 回目)

【推計値】

(単位：人)

区分	2025 年	2030 年	2035 年	2040 年	2045 年	2050 年	2055 年	2060 年	2065 年	2070 年
65 歳以上	57,225	57,373	56,788	57,598	57,334	55,991	53,332	49,548	45,786	43,177
75 歳以上	32,182	34,986	35,772	35,362	34,211	34,845	34,970	34,052	31,726	28,268
65～74 歳	25,043	22,387	21,016	22,236	23,123	21,146	18,362	15,496	14,060	14,909
15～64 歳	102,475	97,382	92,212	84,467	77,468	71,841	67,701	64,688	61,294	56,370
0～14 歳	21,168	18,599	17,071	16,502	15,935	14,955	13,616	12,174	11,077	10,350
合計	180,868	173,354	166,071	158,567	150,737	142,787	134,649	126,410	118,156	109,897

出典：2020 年（令和 2 年）まで国勢調査（年齢不詳人口を按分）。2025 年（令和 7 年）

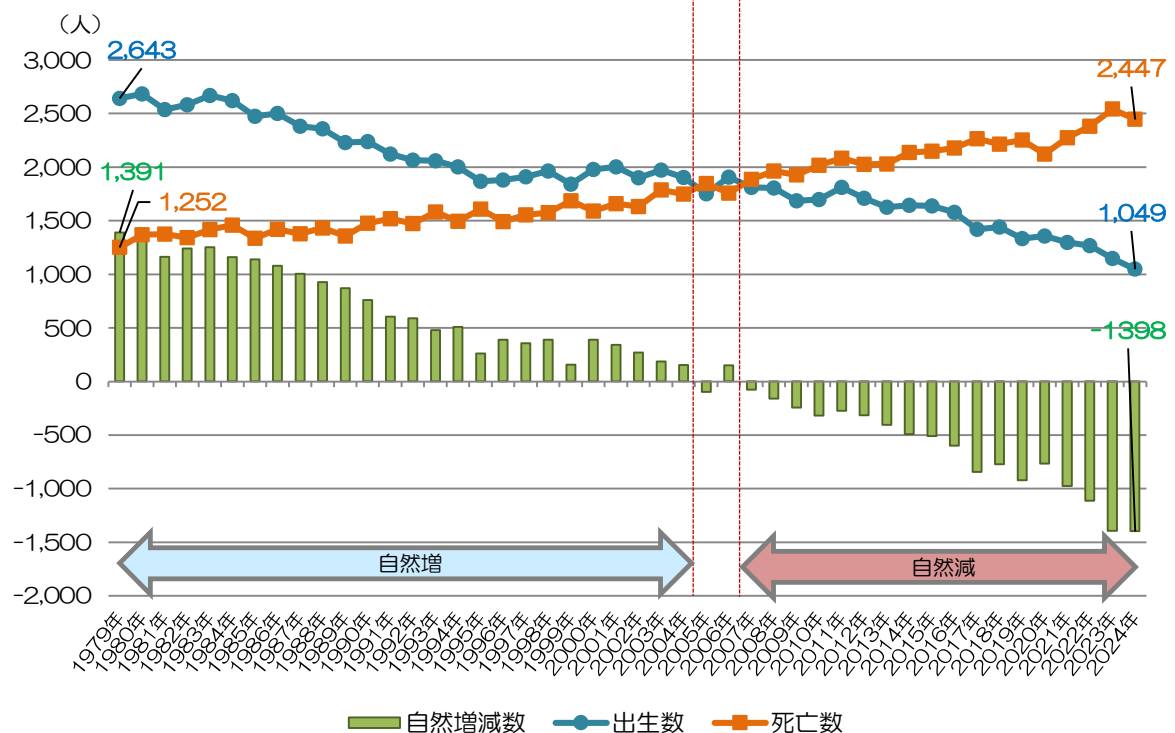
以降は社人研推計値（2055 年（令和 37 年）以降は準拠値）。

3 人口動態の推移

(1) 自然動態の推移（出生数・死亡数）

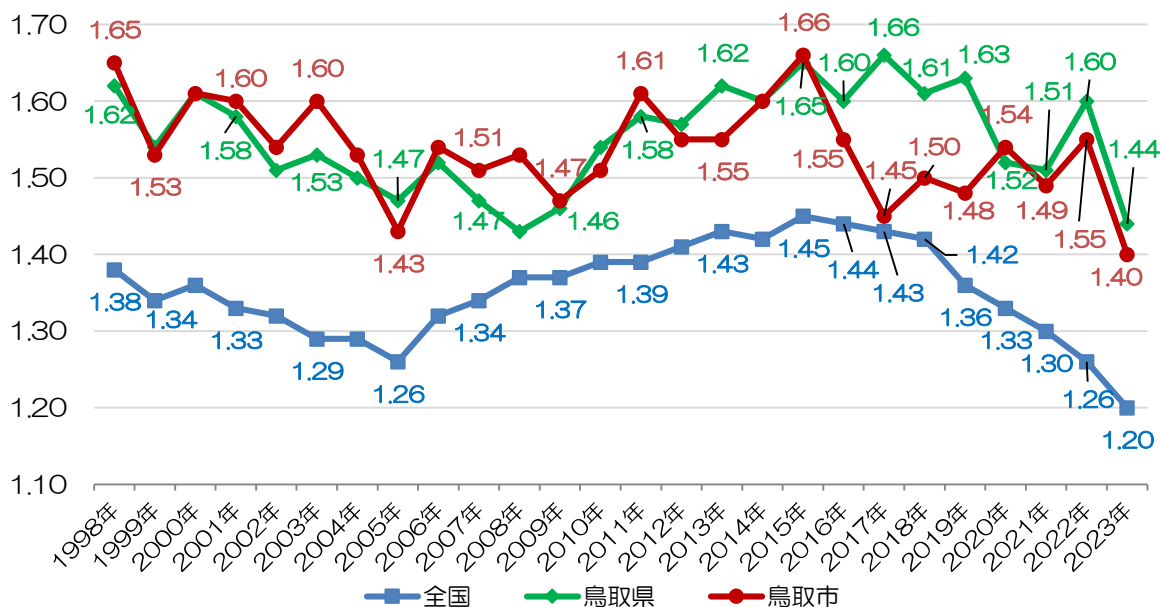
- ・ 出生・死亡に伴う人口の動きである自然動態について、2005年（平成17年）に初めて出生数が死亡数を下回り、2006年（平成18年）に一旦回復したものの、2007年（平成19年）以降、出生数が死亡数を下回る状態が続き、2024年（令和6年）においては、その差が1,398人となるなど、減少幅は拡大傾向にあります。
- ・ 自然増減数（出生数－死亡数）については、出生率の低下や母親世代の人口減少の影響で、出生数が減少傾向にありますが、2004年（平成16年）までは平均寿命の伸びを背景に死亡数がそれほど増えず、人口動態は自然増となっていました。
- ・ しかし、その後は、老年人口の増加に伴い死亡数の増加が続いていることで、人口動態の自然減が拡大傾向となっています。
- ・ これに加えて、一人の女性が一生の間に産むこどもの平均数である合計特殊出生率も、2015年（平成27年）の1.66をピークに減少傾向にあり、2023年（令和5年）では1.40となっています。また、ほかとの比較では、本市は全国平均を上回るものの、鳥取県全体との比較ではほとんどの年で下回っています。

図表3 自然増減数、出生数、死亡数の推移



出典：鳥取県人口移動調査

図表4 合計特殊出生率の推移

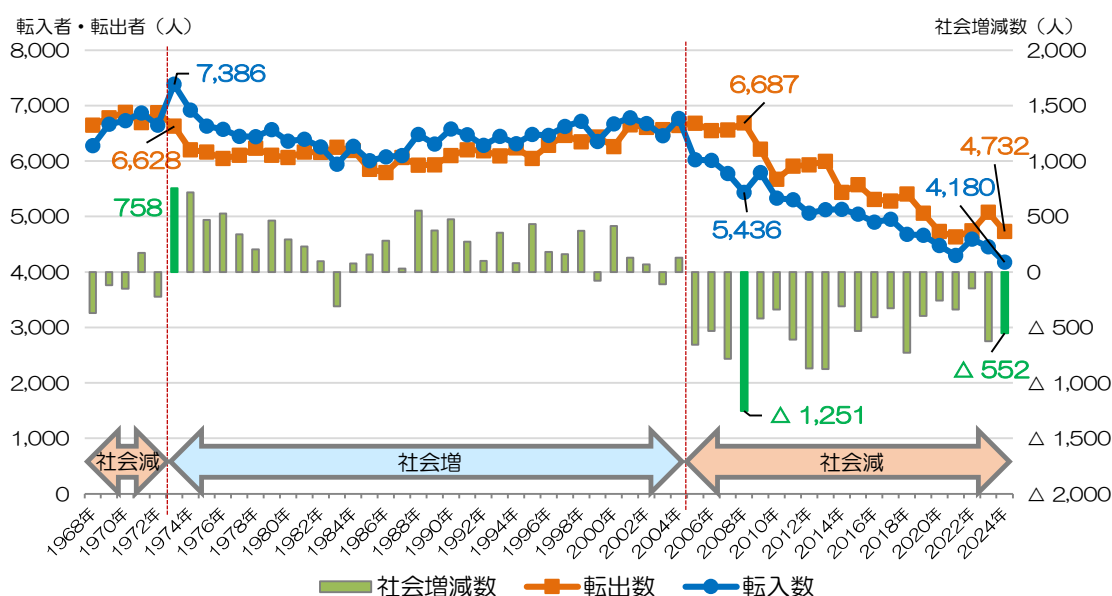


出典：厚生労働省「人口動態統計」、鳥取県「鳥取県人口動態統計」

(2) 社会動態の推移（転入数・転出数）

- ・ 転入・転出に伴う人口の動きである社会動態については、2004年（平成16年）までは年により変動はあるものの、転入超過（社会増）の状態となっています。
- ・ 2005年（平成17年）以降は転出数が転入数を上回る状態が続いており、一貫して社会減（転出超過）となっています。特に2008年（平成20年）はリーマンショックの影響等もあり、近年で最大の社会減となっています。

図表5 社会増減数、転入数、転出数の推移

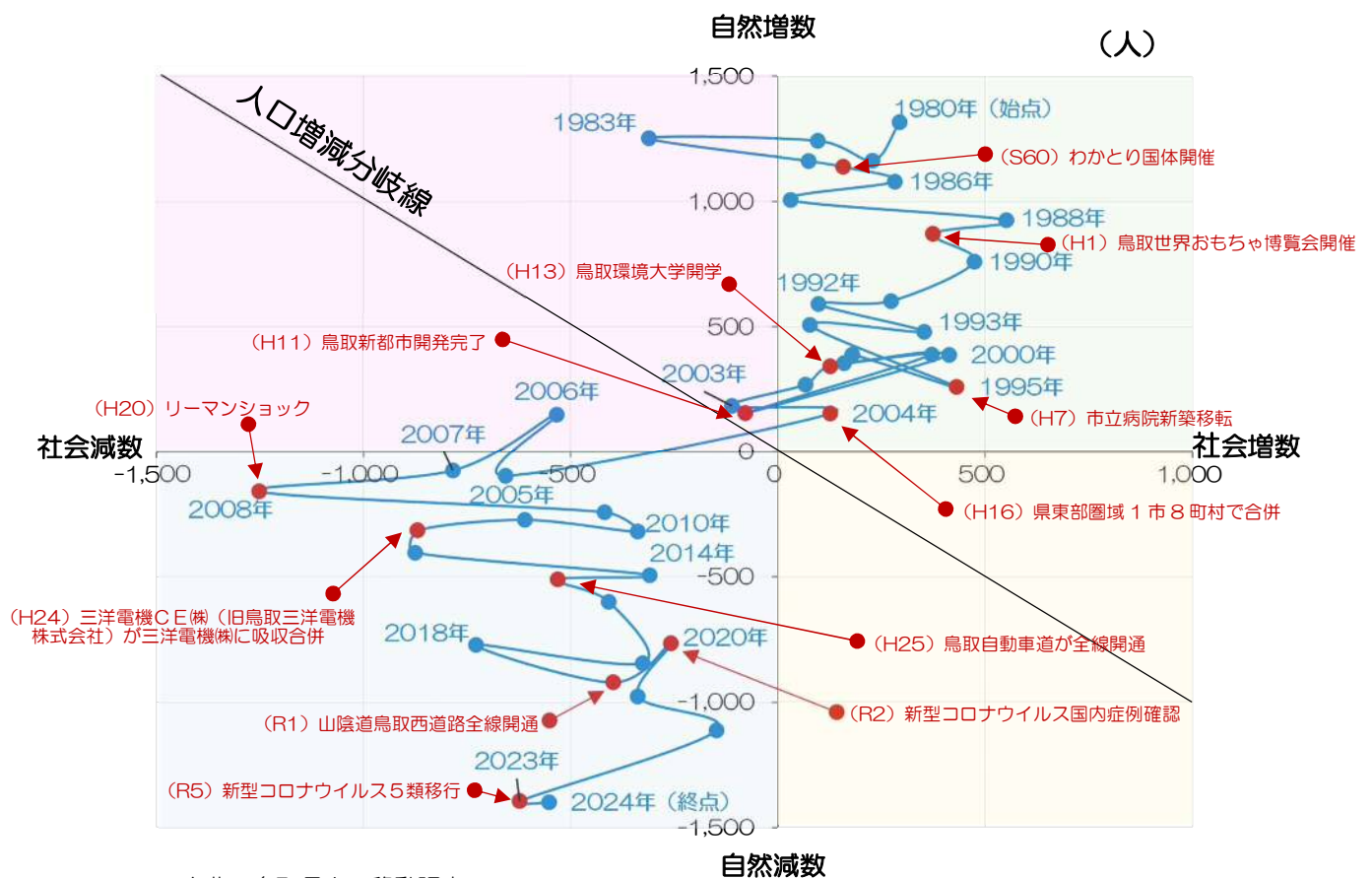


出典：鳥取県人口移動調査

4 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

- ・ 自然動態は、1987年（昭和62年）までは毎年1千人以上の自然増となっていました。1988年（昭和63年）に1千人を下回り、以降は自然動態が減少局面に突入しました。
- ・ 自然動態、社会動態ともにマイナスとなった2007年（平成19年）以降は、社会動態は年によって増減を繰り返していますが、自然動態はおおむね減少傾向が続いています。

図表6 自然増減数、社会増減数の推移と鳥取市の主な出来事



出典：鳥取県人口移動調査

鳥取市の主な出来事 ● →

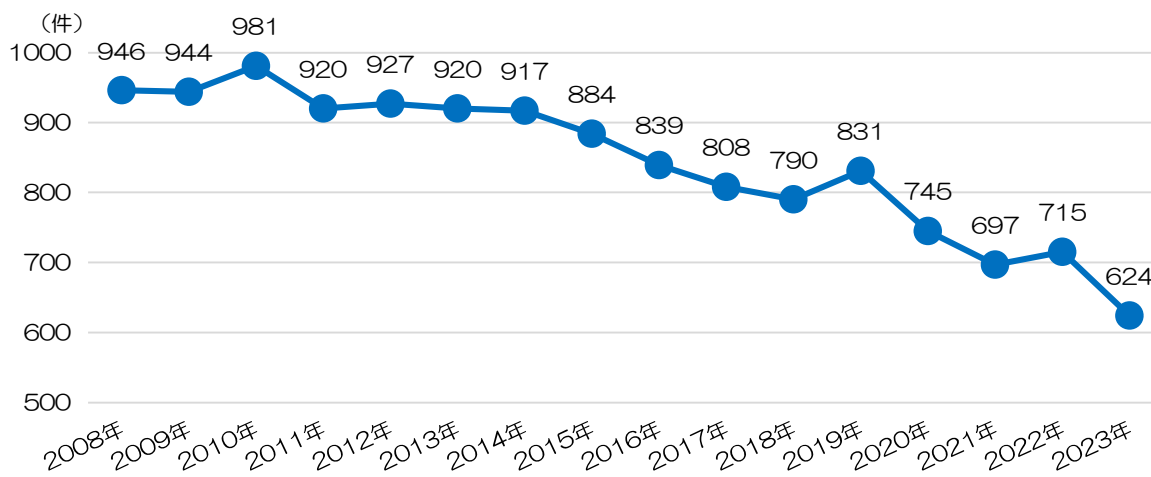
自然増・社会減	自然増・社会増
自然減・社会減	自然減・社会増

5 人口動態の分析

(1) 婚姻の状況

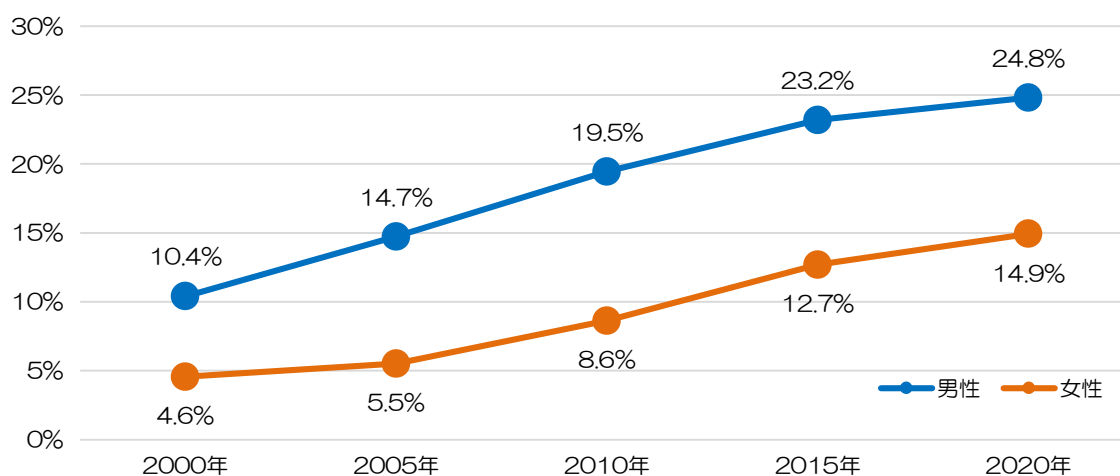
- 鳥取市の婚姻件数は、2010年代前半は900件程度で推移していましたが、2010年代後半以降、減少傾向となっています。新型コロナウイルス感染症が流行していた2020年（令和2年）から2023年（令和5年）まではさらに件数が落ち込み、2023年（令和5年）には624件となっています。
- 鳥取市の生涯未婚率は年々増加しており、2020年（令和2年）は男性24.8%、女性14.9%となっています。女性に比べて男性のほうが高い傾向にありますが、近年は女性の増加率が大きくなっています。
- 令和4年人口動態統計（厚生労働省）によると、日本における出生に占める嫡出子の割合は97.7%と、婚姻中の夫婦に生まれた子が出生の多くを占めており、婚姻件数の減少や生涯未婚率の上昇は、出生数の減少の大きな要因となっているものと考えられます。

図表7 婚姻件数の推移



出典：鳥取県人口動態統計

図表8 生涯未婚率の推移



出典：国勢調査より鳥取市が作成。

備考：生涯未婚率は、45-49歳の未婚率と50-54歳の未婚率の平均値により算出。年齢、配偶関係不詳は除いて算出。

(2) 人口移動の状況（性別・年齢階級別）

2015 年（平成 27 年）と 2020 年（令和 2 年）に行われた国勢調査をもとに、性別・年齢階級別の人口移動を分析しました。

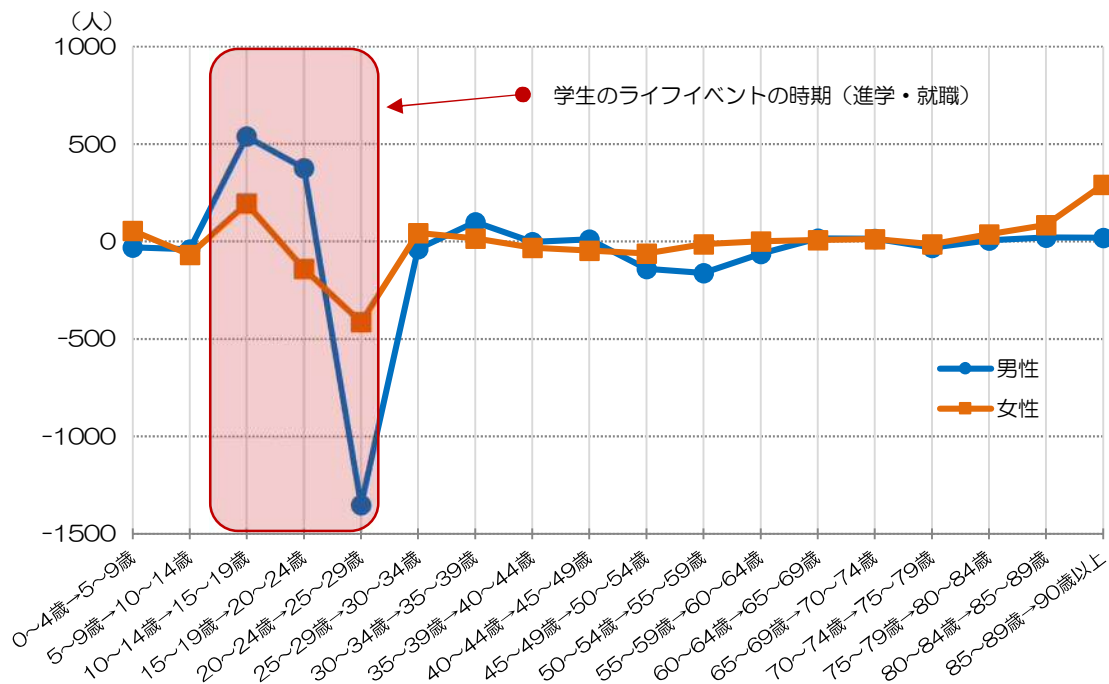
【 男性 】

- 2015 年（平成 27 年）に 10～14 歳であった者が 2020 年（令和 2 年）に 15～19 歳になるとき、537 人の社会増となっており、一方、20～24 歳であった者が 25～29 歳になるとき、1,351 人の社会減となっています。
- これは、中学・高校卒業による進学や就職等をする際、転入数と転出数は差引き増となり、大学卒業による就職等をする際、転入数と転出数は差引き減となり、全体として若年層（10 代～20 代）の社会減になっているものと推測されます。
- その他年代の人口移動は、おおむね横ばいとなっています。

【 女性 】

- 2015 年（平成 27 年）に 10～14 歳であった者が 2020 年（令和 2 年）に 15～19 歳になるとき、195 人の社会増となっており、同様に 20～24 歳であった者が 25～29 歳になるとき、414 人の社会減となっています。
- これは、中学・高校卒業による進学や就職等をする際、転入数と転出数は差引き増となり、大学卒業による就職等をする際、転入数と転出数は差引き減となり、全体として若年層（10 代～20 代）の社会減になっているものと推測されます。
- その他年代の人口移動は、おおむね横ばいとなっています。

図表 9 2015 年→2020 年の性別・年齢階級別の純移動数



出典：RESAS（地域経済分析システム）年齢階級別純移動数の時系列分析。

備考：2015 年（平成 27 年）と 2020 年（令和 2 年）の国勢調査により作成されたもの。

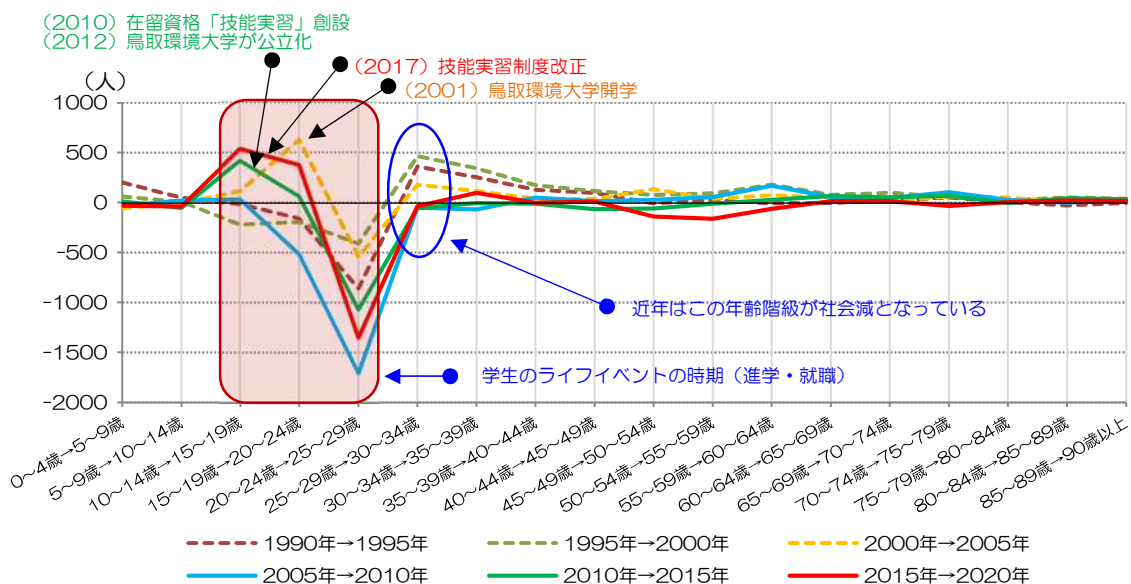
(3) 人口移動の長期的動向（性別・年齢階級別）

1990年（平成2年）から2020年（令和2年）に行われた国勢調査をもとに、性別・年齢階級別の人口移動の長期的動向を、経年比較で分析しました。

【 男性 】

- 2000年（平成12年）から2005年（平成17年）にかけての人口移動で、15～19歳であった者が20～24歳になるとき社会増となり、また2010年（平成22年）から2015年（平成27年）にかけての人口移動では、10～14歳であった者が15～19歳になるとき社会増となっています。これは、鳥取環境大学の開学（2001年（平成13年））に伴う学生数の増加と、同大学の公立化（2012年（平成24年））に伴う入学者数の増加が、経年比較に表れているものと推測されます。
- また、2010年（平成22年）から2015年（平成27年）にかけての調査区分以降は、10～14歳であった者が15～19歳になるときと、15～19歳であった者が20～24歳になるときに社会増となっています。これは、技能実習制度等により外国人が増加したことが、経年比較に表れているものと推測されます。
- 20～24歳であった者が25～29歳になるときの社会減は、経年比較でも同様の傾向となっています。
- また、2000年（平成12年）から2005年（平成17年）にかけての調査区分以前は、25～29歳であった者が30～34歳になるときと、30～34歳であった者が35～39歳になるときは社会増となっていました、近年は社会減となっています。
- その他年代の人口移動は、経年比較でもおおむね横ばいとなっています。

図表 10 男性の人口移動の推移（年齢階級別）



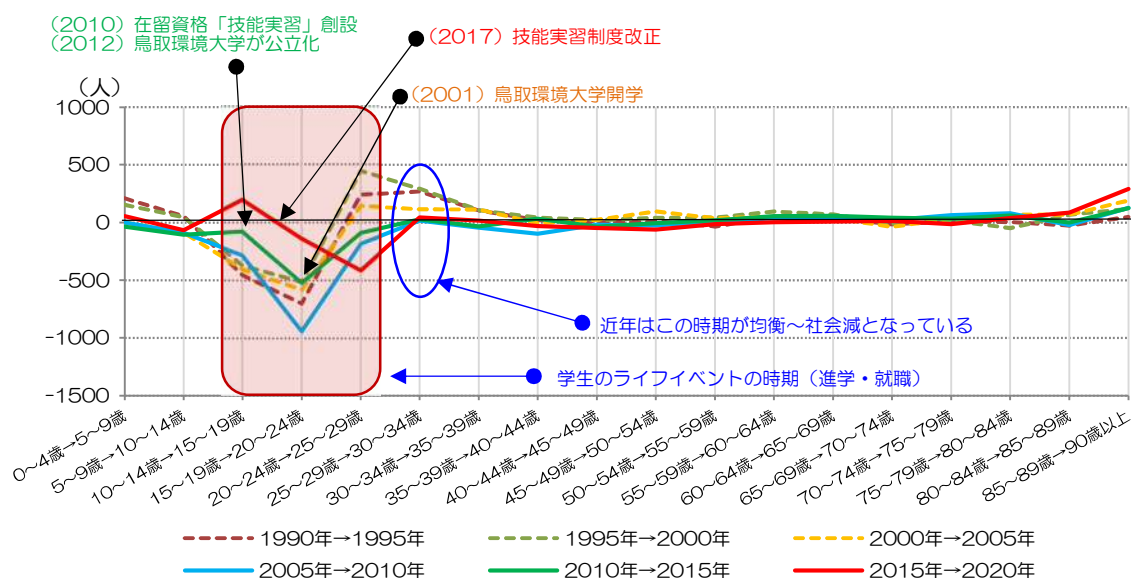
出典：RESAS（地域経済分析システム）年齢階級別純移動数の時系列分析。

備考：各年の国勢調査により作成されたもの。

【 女性 】

- ・ 男性で見られた 2000 年（平成 12 年）から 2005 年（平成 17 年）にかけての人口移動における社会増（15～19 歳であった者が 20～24 歳になるとき）は、女性においては見られません。同様に 2010 年（平成 22 年）から 2015 年（平成 27 年）にかけての人口移動における社会増（10～14 歳であった者が 15～19 歳になるとき）は見られませんが、社会減はそれ以前よりも少なくなっています。
- ・ これは、鳥取環境大学の開学や公立化に伴う女性の学生数の増加は男性の学生数の増加よりも少ないため、統計的に男性とは異なる人口移動を示しているものと推測されます。
- ・ また、2010 年（平成 22 年）から 2015 年（平成 27 年）にかけての調査区分以降は、10～14 歳であった者が 15～19 歳になるときと、15～19 歳であった者が 20～24 歳になるときに、社会減はそれまでよりも少なくなっており、特に 2015 年（平成 27 年）から 2020 年（令和 2 年）にかけての人口移動で、10～14 歳であった者が 15～19 歳になるときには社会増に転じています。これは、技能実習制度等により外国人が増加したことが、経年比較に表れているものと推測されます。
- ・ また、2000 年（平成 12 年）から 2005 年（平成 17 年）にかけての調査区分以前は、20～24 歳であった者が 25～29 歳になるときは社会増となっていました、近年は社会減となっています。
- ・ その他年代の人口移動は、経年比較でもおおむね横ばいとなっています。

図表 11 女性の人口移動の推移（年齢階級別）



出典：RESAS（地域経済分析システム）年齢階級別純移動数の時系列分析。

備考：各年の国勢調査により作成されたもの。

(4) 人口移動の推移

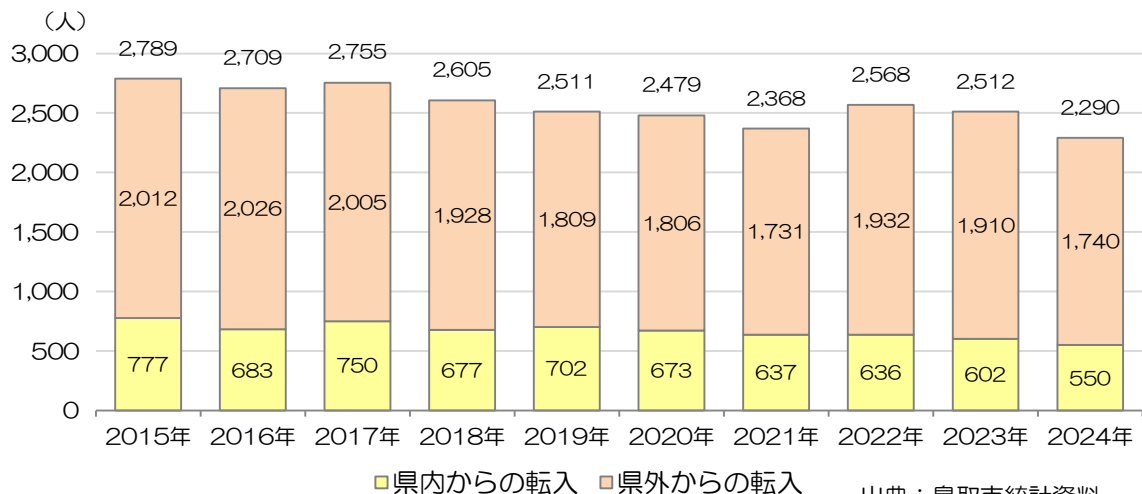
① 転入数と転出数の推移（性別・県内外別）

2014 年（平成 26 年）から 2023 年（令和 5 年）にかけての人口移動（転入数・転出数）の長期的動向を、性別・県内外別の経年比較で分析しました。

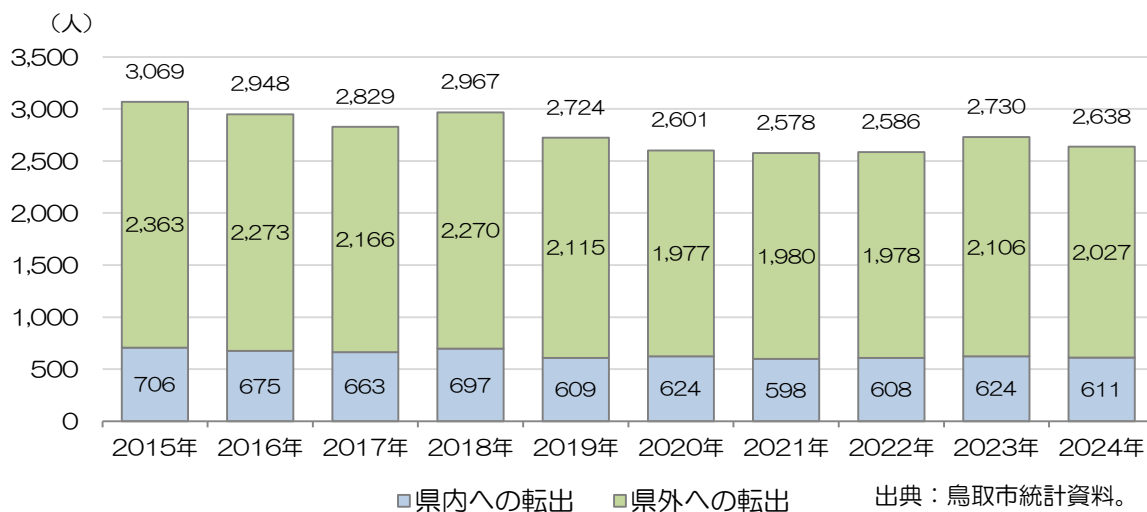
【 男性 】

- ・ 転入数は、県内からの転入数、県外からの転入数とも減少傾向となっています。
- ・ 転出数は、県内への転出数はおおむね 600 人程度で推移しており、県外への転出数は、おおむね 2,000 人程度で推移しています。
- ・ 転入数と転出数の差により生じる社会増減の推移は、県内については年によって変動はあるものの、おおむね社会増となっており、一方、県外については一貫して社会減となっています。

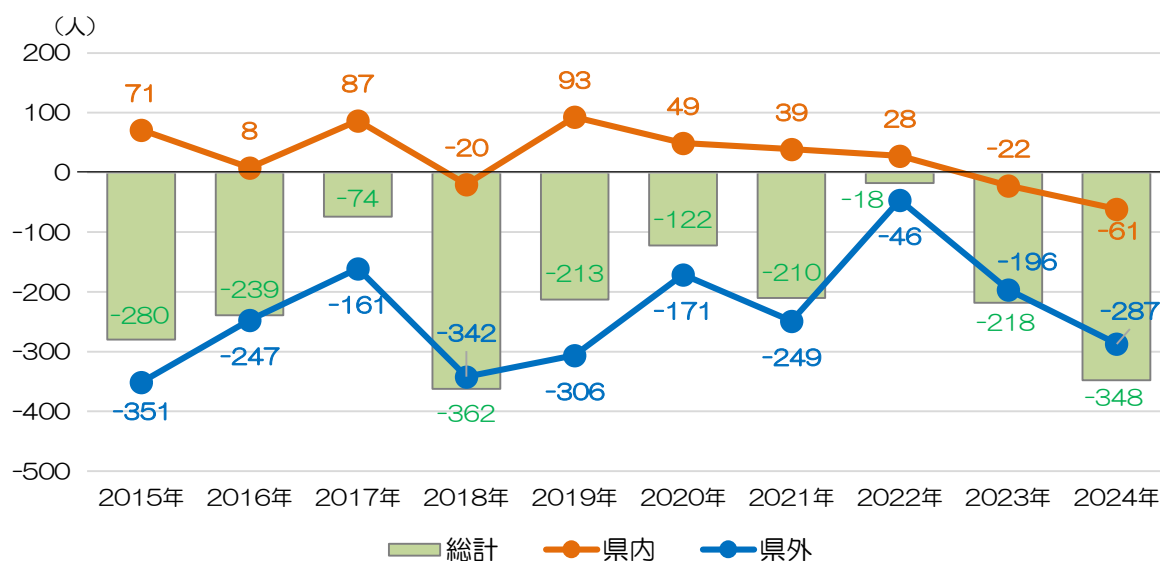
図表 12 男性の転入数の推移（県内・県外）



図表 13 男性の転出数の推移（県内・県外）



図表 14 男性の社会増減の推移（県内・県外）

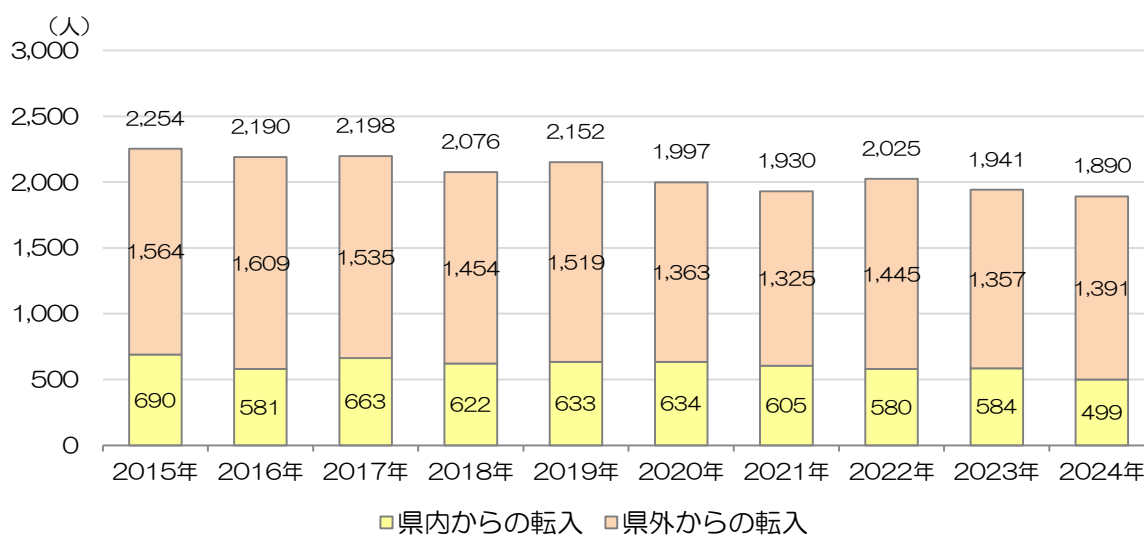


出典：鳥取市統計資料。

【 女性 】

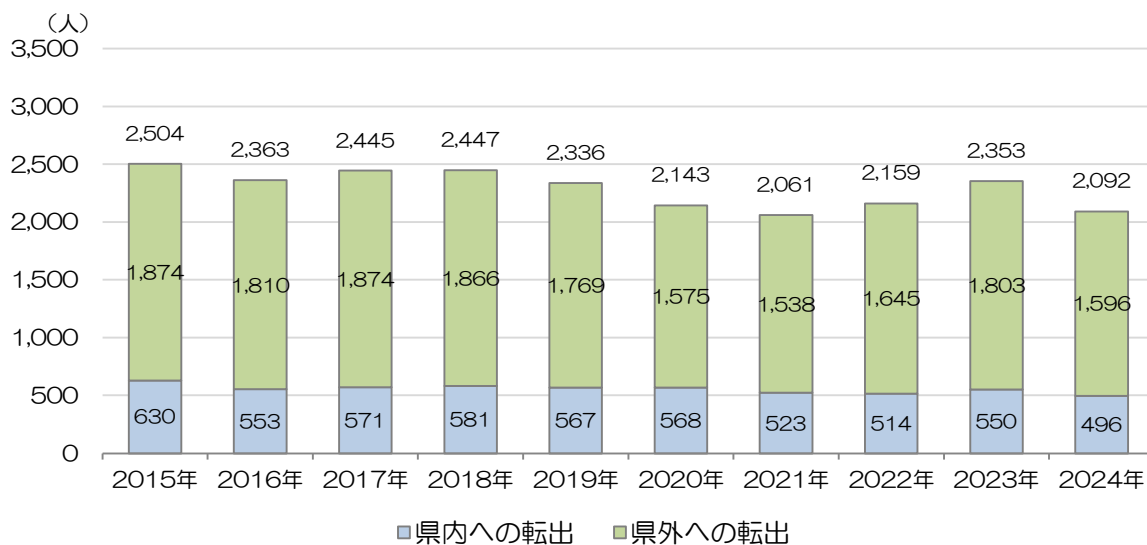
- ・ 転入数は、県内からの転入数、県外からの転入数とも減少傾向となっています。
- ・ 転出数は、県内への転出数はおおむね 500 人前後で推移しており、県外への転出数はおおむね 1,600 人前後で推移しています。
- ・ 転入数と転出数の差により生じる社会増減の推移は、県内については社会増となっており、一方、県外については一貫して社会減となっています。

図表 15 女性の転入数の推移（県内・県外）



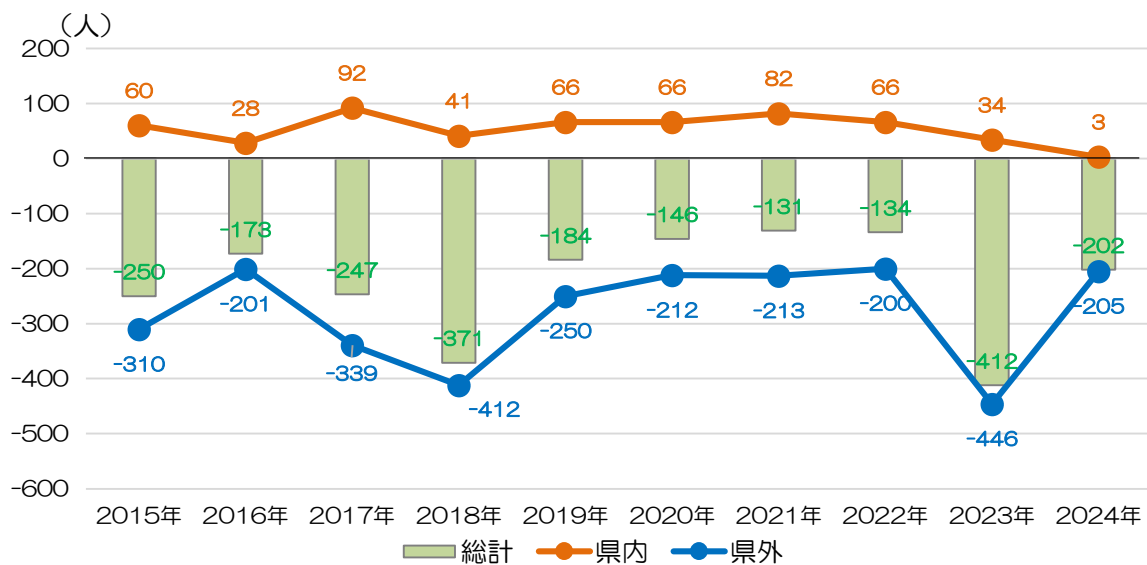
出典：鳥取市統計資料。

図表 16 女性の転出数の推移（県内・県外）



出典：鳥取市統計資料。

図表 17 女性の社会増減の推移（県内・県外）

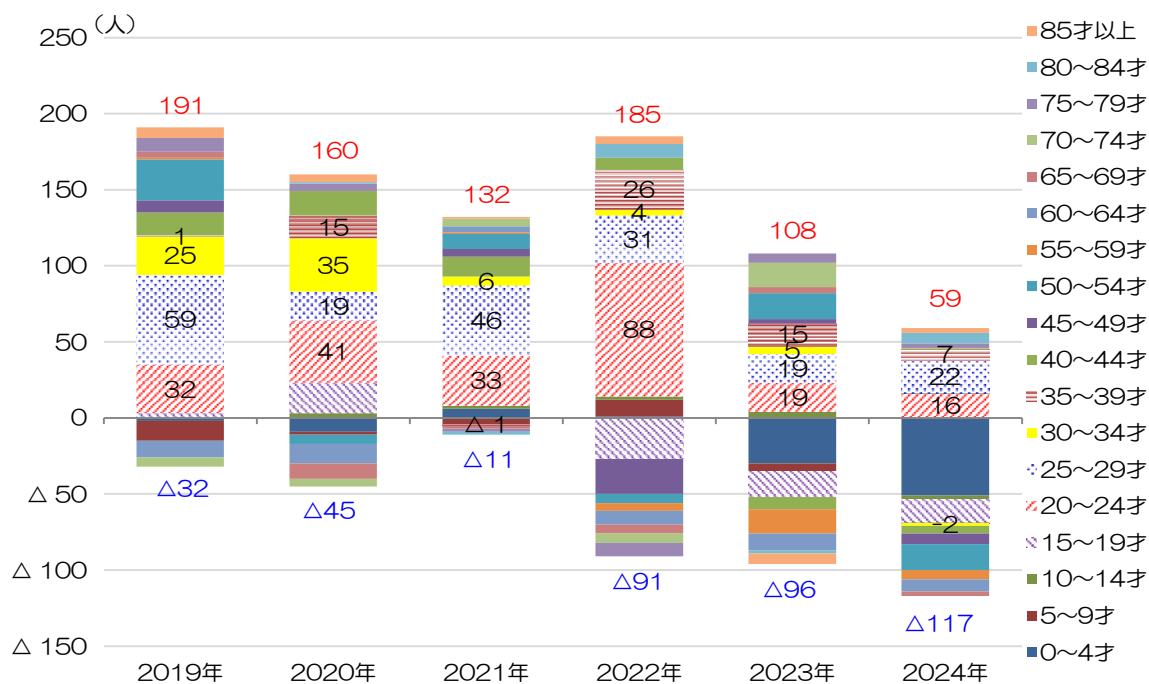


出典：鳥取市統計資料。

② 年齢階級別の社会増減の推移（県内移動）

- 年齢階級別の社会増減の内訳は、年によって変動はあるものの、おおむね 20 代から 30 代が、社会増の主なけん引要素となっています。

図表 18 社会増減の推移（年齢階級別・県内移動）



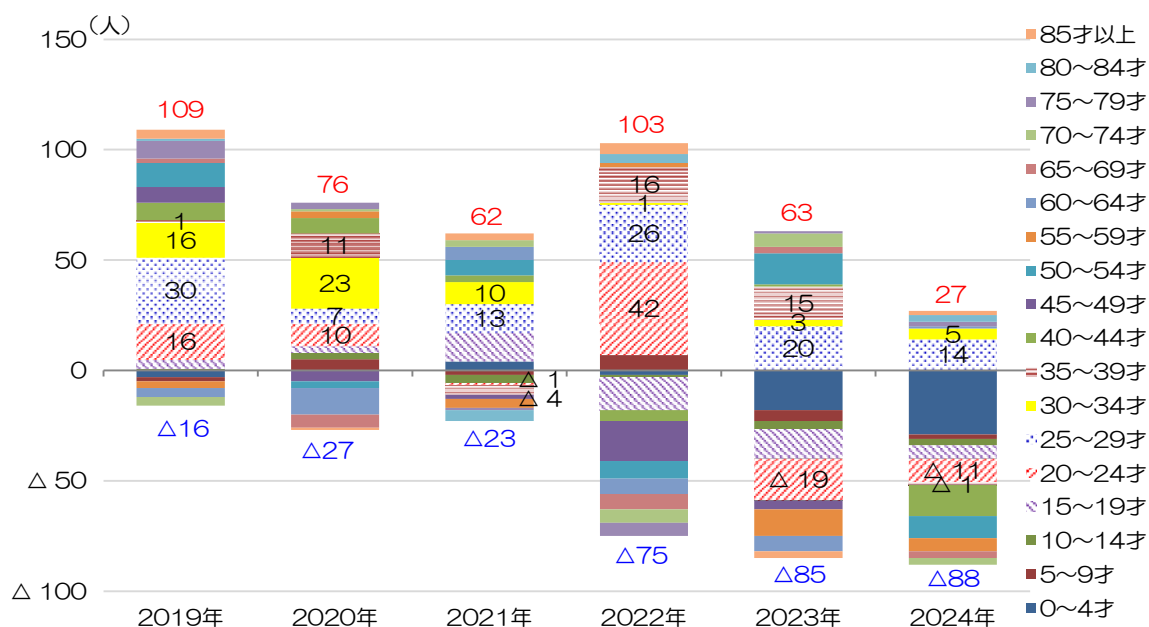
(単位：人)

年齢区分	2019 年	2020 年	2021 年	2022 年	2023 年	2024 年
0～4 歳	△2	△9	6	1	△30	△51
5～9 歳	△13	△2	△4	11	△5	0
10～14 歳	0	3	2	2	4	△3
15～19 歳	3	20	0	△27	△17	△15
20～24 歳	32	41	33	88	19	16
25～29 歳	59	19	46	31	19	22
30～34 歳	25	35	6	4	5	△2
35～39 歳	1	15	△1	26	15	7
40～44 歳	15	16	13	8	△8	△5
45～49 歳	8	0	5	△23	3	△7
50～54 歳	27	△6	10	△6	17	△17
55～59 歳	1	0	1	△5	△16	△6
60～64 歳	△11	△13	4	△9	△11	△8
65～69 歳	4	△10	△2	△6	4	△3
70～74 歳	△6	△5	5	△6	16	1
75～79 歳	9	5	△2	△9	6	3
80～84 歳	0	1	△2	9	△2	7
85 歳以上	7	5	1	5	△7	3
計	159	115	121	94	12	△58

社会増の主な
けん引要素

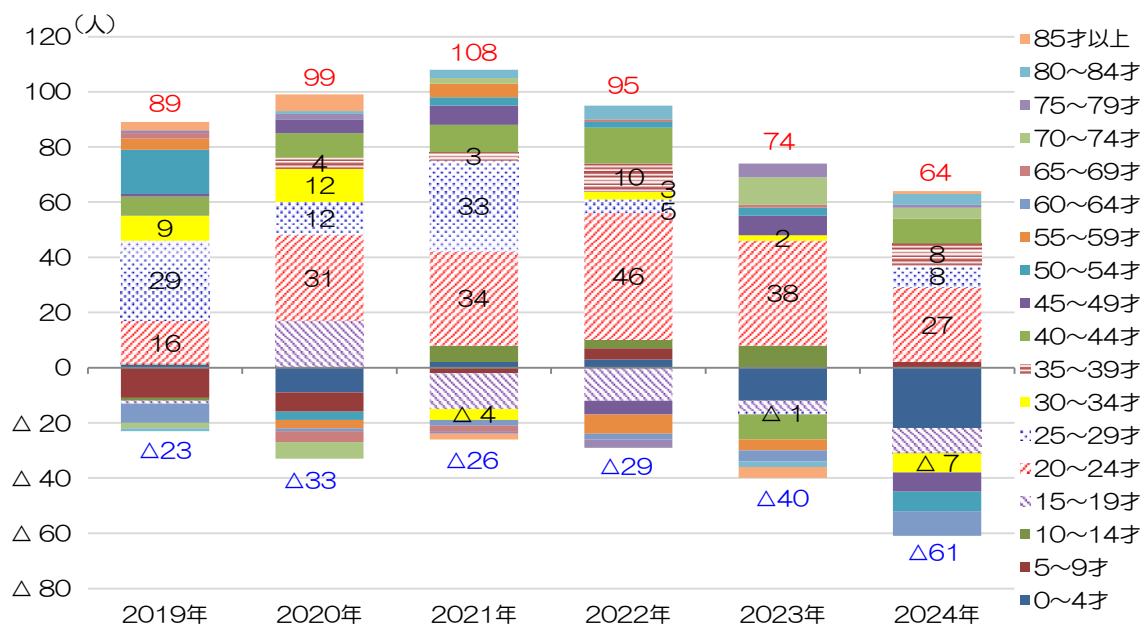
出典：鳥取市統計資料。

図表 19 男性の社会増減の推移（年齢階級別・県内移動）



年齢区分	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
20～24歳	16	10	Δ1	42	Δ19	Δ11
25～29歳	30	7	13	26	20	14
30～34歳	16	23	10	1	3	5
35～39歳	1	11	Δ4	16	15	Δ1

図表 20 女性の社会増減の推移（年齢階級別・県内移動）

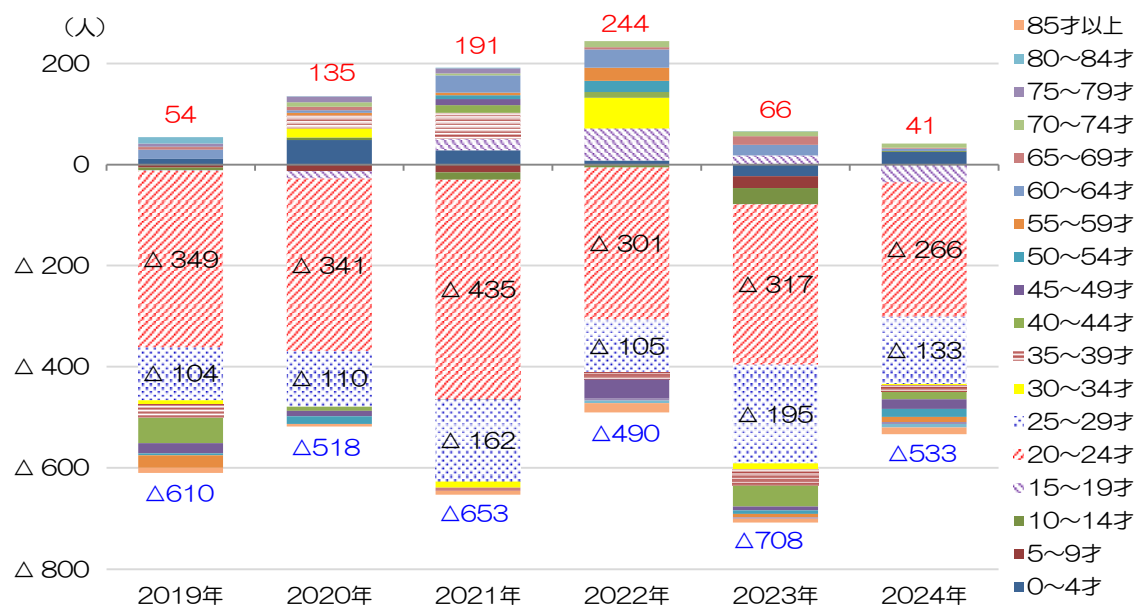


年齢区分	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
20～24歳	16	31	34	46	38	27
25～29歳	29	12	33	5	Δ1	8
30～34歳	9	12	Δ4	3	2	Δ7
35～39歳	0	4	3	10	0	8

③ 年齢階級別の社会増減の推移（県外移動）

- 20代の社会減が他の年代に比べて顕著となっています。これは、大学等を卒業後に県外に転出する者が多いことが背景にあるものと考えられます。特に、男性に比べて女性の20代前半の社会減が大きくなっています。
- また、男性の10代後半はおおむね社会増になっている一方で、女性の10代後半はおおむね社会減となっています。
- 30代についても、年によって変動はあるものの、社会減傾向となりつつあります。

図表 21 社会増減の推移（年齢階級別・県外移動）

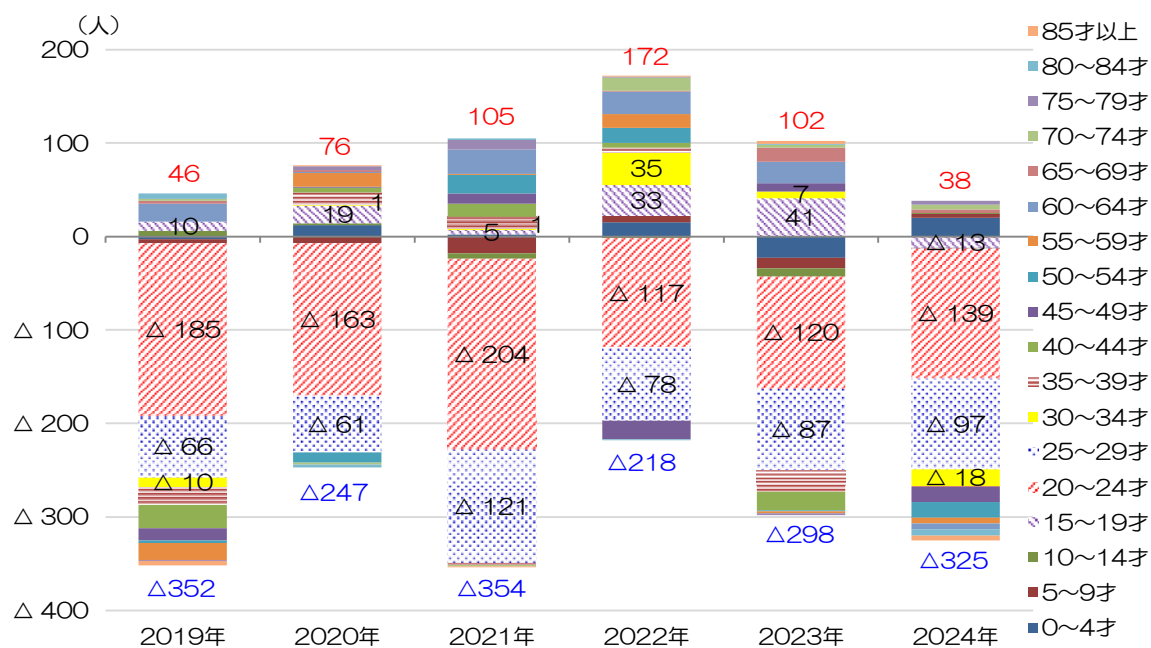


年齢区分	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
0～4歳	11	48	28	8	△23	25
5～9歳	△6	△13	△16	0	△24	△3
10～14歳	△6	5	△14	△6	△32	2
15～19歳	△1	△15	23	63	18	△32
20～24歳	△349	△341	△435	△301	△317	△266
25～29歳	△104	△110	△162	△105	△195	△133
30～34歳	△9	18	△12	61	△11	△3
35～39歳	△26	26	51	△13	△33	△13
40～44歳	△50	△8	15	11	△41	△14
45～49歳	△20	△11	12	△38	△8	△19
50～54歳	△4	△15	8	22	△7	△16
55～59歳	△25	5	5	26	△7	△10
60～64歳	18	5	34	36	21	4
65～69歳	5	7	△6	5	17	2
70～74歳	1	9	4	12	9	8
75～79歳	6	11	10	△4	△2	△4
80～84歳	13	1	1	△5	1	△7
85歳以上	△10	△5	△8	△18	△8	△13
計	△556	△383	△462	△246	△642	△492

特に社会減
が顕著
近年、社会
減傾向

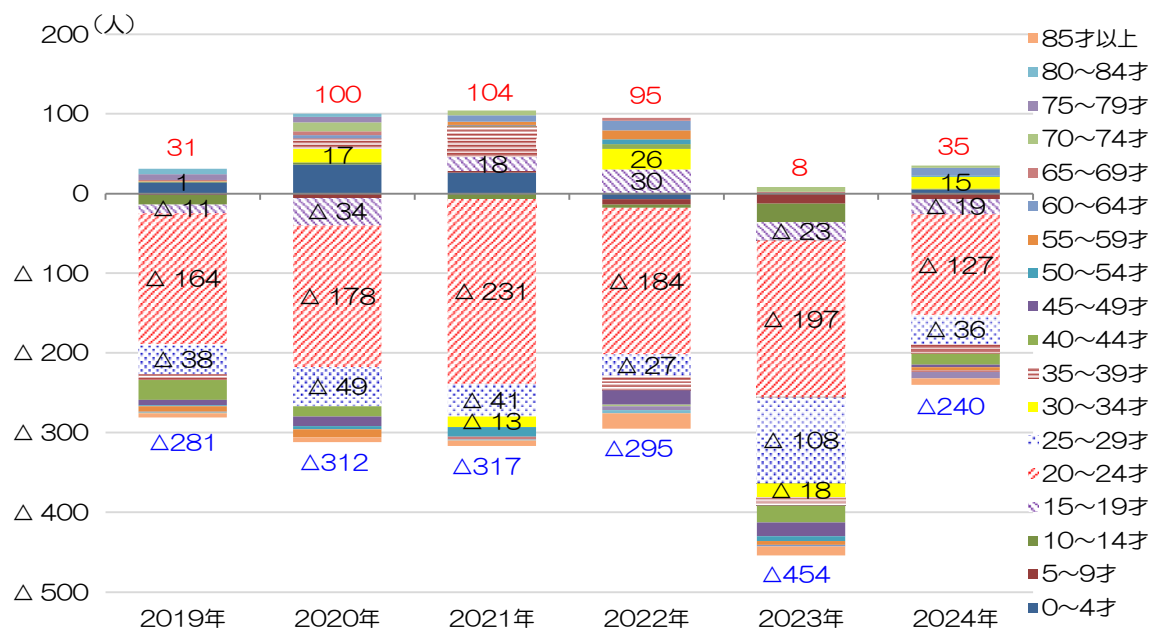
出典：鳥取市統計資料。

図表 22 男性の社会増減の推移（年齢階級別・県外移動）



年齢区分	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
15～19歳	10	19	5	33	41	△13
20～24歳	△185	△163	△204	△117	△120	△139
25～29歳	△66	△61	△121	△78	△87	△97
30～34歳	△10	1	1	35	7	△18

図表 23 女性の社会増減の推移（年齢階級別・県外移動）

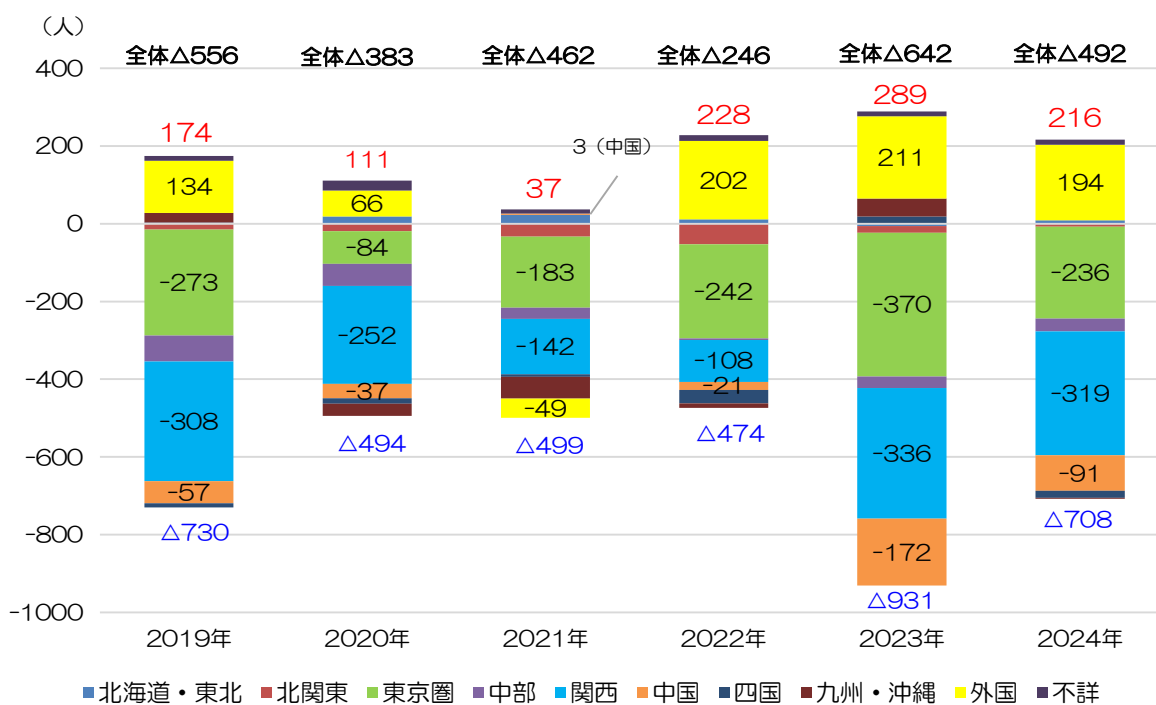


年齢区分	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
15～19歳	△11	△34	18	30	△23	△19
20～24歳	△164	△178	△231	△184	△197	△127
25～29歳	△38	△49	△41	△27	△108	△36
30～34歳	1	17	△13	26	△18	15

(5) 地域ブロック別の人口移動の状況

- ・ 社会減の要因の大部分は、東京圏、関西ブロック、中国ブロックであり、2024年（令和6年）の転出超過数は646人と、転出超過数全体の91%を占めています。
- ・ 17ページ（4）③「年齢階級別の社会増減の推移（県外移動）」の結果（転出超過の大部分は20代の者が占めていること）を合わせて考えると、大学等を卒業した後、市外への就職の相当な部分を東京圏、関西ブロック、中国ブロックへの就職が占めていることが示唆されます。
- ・ 国内の地域ブロック別では、大半の地域ブロックで社会減となる中、外国からの移動は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限が設けられていた期間を除き、社会増の増加幅が拡大しています。

図表 24 社会増減の推移（県外の地域ブロック別）



出典：鳥取県人口移動調査により作成。

（参考：地域ブロック）北海道・東北：北海道・青森県・岩手県・宮城県・秋田県・山形県・福島県

北関東：茨城県・栃木県・群馬県

東京圏：埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県

中部：新潟県・富山県・石川県・福井県・山梨県・長野県・岐阜県・静岡県・愛知県

関西：三重県・滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県

中国：島根県・岡山県・広島県・山口県

四国：徳島県・香川県・愛媛県・高知県

九州・沖縄：福岡県・佐賀県・長崎県・熊本県・大分県・宮崎県・鹿児島県・沖縄県

図表 25 2024 年（令和 6 年）の社会増減の状況（県外の地域ブロック別）

【転出超過と転入超過の上位 10 地域】

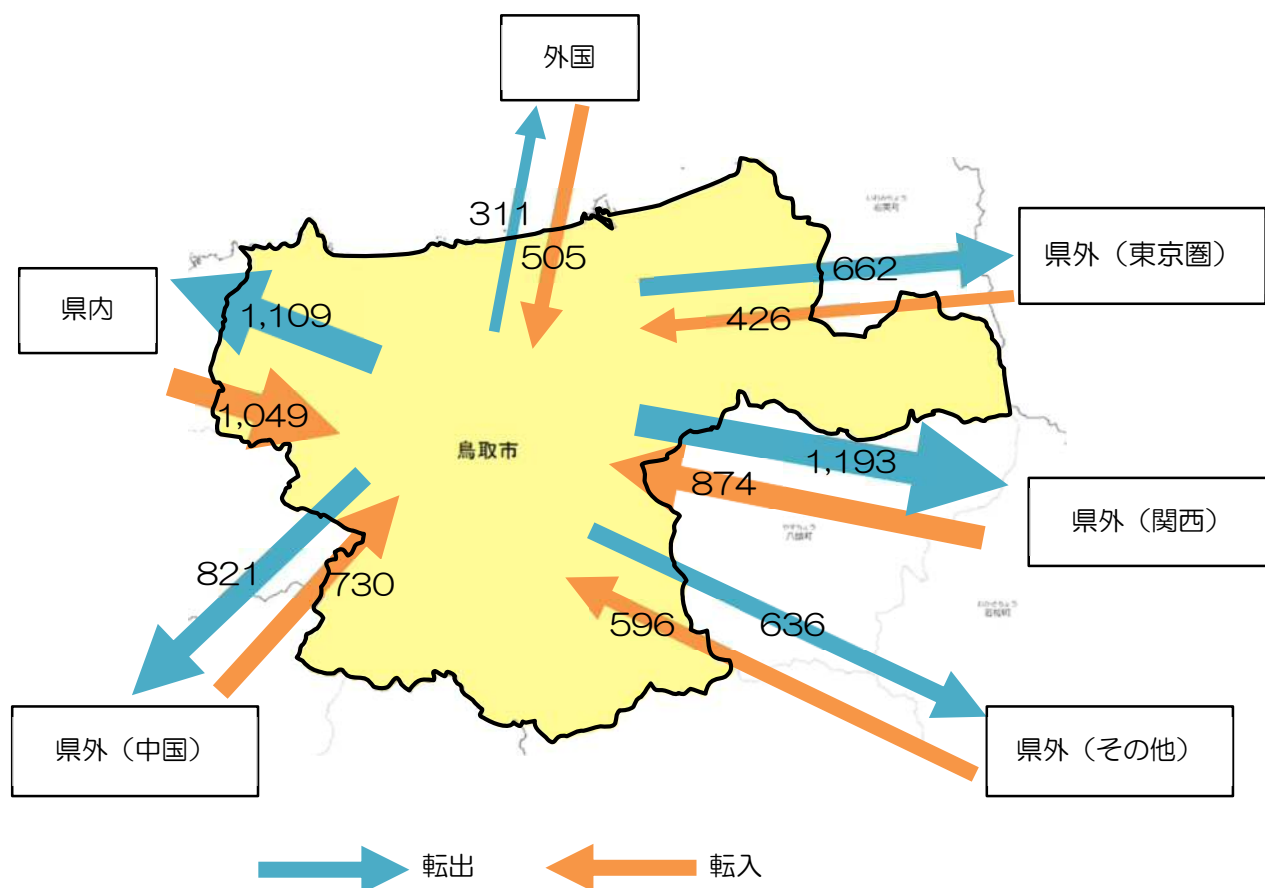
（単位：人）

転出超過	社会増減			転入超過	社会増減		
	総数	男性	女性		総数	男性	女性
①大阪府	△161	△89	△72	①外国	194	69	125
②東京都	△112	△55	△57	②福岡県	26	25	1
③兵庫県	△96	△37	△59	③島根県	15	20	△5
④神奈川県	△66	△47	△19	④静岡県	10	5	5
⑤広島県	△60	△31	△29	④高知県	10	5	5
⑥千葉県	△57	△30	△27	⑥山梨県	6	3	3
⑦岡山県	△41	△34	△7	⑦岩手県	5	2	3
⑧京都府	△30	△10	△20	⑦山形県	5	1	4
⑨愛知県	△19	△5	△14	⑨青森県	4	2	2
⑩奈良県	△18	△10	△8	⑨岐阜県	4	△1	5
⑩愛媛県	△18	△15	△3	⑨滋賀県	4	1	3

出典：鳥取県人口移動調査により作成。

備考：転出先・転入元不詳は除く。

【鳥取市を起点とした県外主要地域への人口移動の概要図】

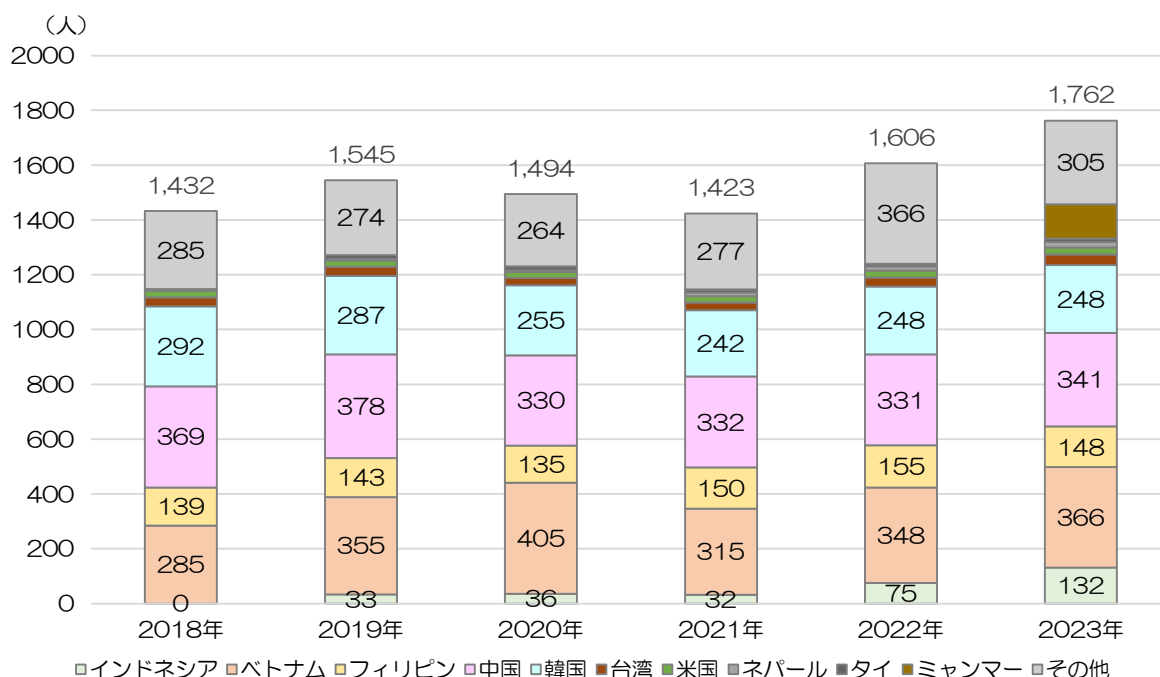


出典：鳥取県人口移動調査により作成。

(6) 外国人の人口動向

- 本市の総人口の減少が続く中、外国人人口は増加しており、2018年（平成30年）の1,432人から2023年（令和5年）には1,762人と、330人増加しています。
- 全体の傾向としては、中国と韓国国籍の住民が減少する一方で、インドネシア、ベトナム、フィリピン国籍の住民が増加しており、主に外国人技能実習生の受け入れによるものと考えられます。

図表 26 在留外国人の推移



国籍区分	2018年 (A)	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年 (B)	2018→2023年比較		(単位：人)
							増減数 (B-A)	割合 (B/A)	
インドネシア	-	33	36	32	75	132	皆増	皆増	増加が顕著
ベトナム	285	355	405	315	348	366	81	128.4%	
フィリピン	139	143	135	150	155	148	9	106.5%	
中国	369	378	330	332	331	341	△28	92.4%	減少傾向
韓国	292	287	255	242	248	248	△44	84.9%	
台湾	32	33	27	27	33	39	7	121.9%	
米国	25	23	22	24	25	25	0	100.0%	
ネパール	5	5	7	13	15	20	15	400.0%	
タイ	-	14	13	11	10	13	皆増	皆増	
ミャンマー	-	-	-	-	-	125	皆増	皆増	
その他	285	274	264	277	366	305	-	-	
計	1,432	1,545	1,494	1,423	1,606	1,762	330	123.0%	

出典：法務省「在留外国人統計」の各年末時点の在留外国人（中長期在留者及び特別永住者）。

6 雇用や就労等に関する分析

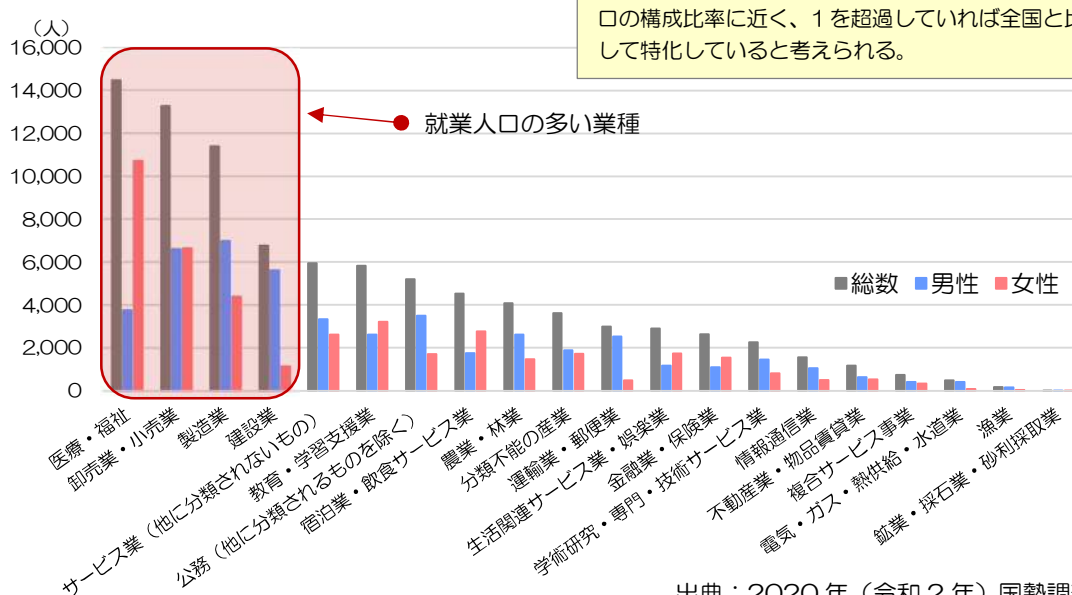
(1) 産業別就業人口の状況

- 男女別に見ると、男性は製造業、卸売業・小売業、建設業の順に就業者が多く、女性は医療・福祉、卸売業・小売業、製造業の順に多くなっています。
- 本市の特化係数を見ると、男女をあわせた総数では公務が最も高く、次いで農業・林業の順となっています。また、男性の教育・学習支援業務も高くなっています。
- 一方で不動産業・物品賃貸業、情報通信業などは特化係数が低く、相対的に就業者比率が低いことがわかります。

【特化係数】

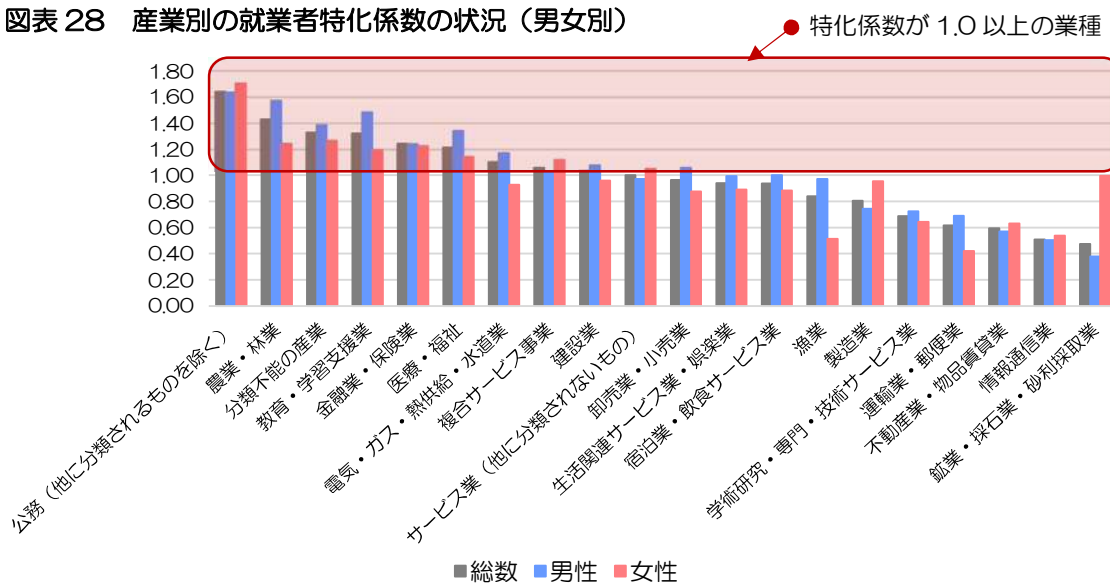
国勢調査の結果を基に、鳥取市の産業別就業人口の構成比率を、全国の産業別就業人口の構成比率で割って求めたもの。値が1に近いほど、全国の産業別就業人口の構成比率に近く、1を超過していれば全国と比較して特化していると考えられる。

図表 27 産業別就業人口（男女別）



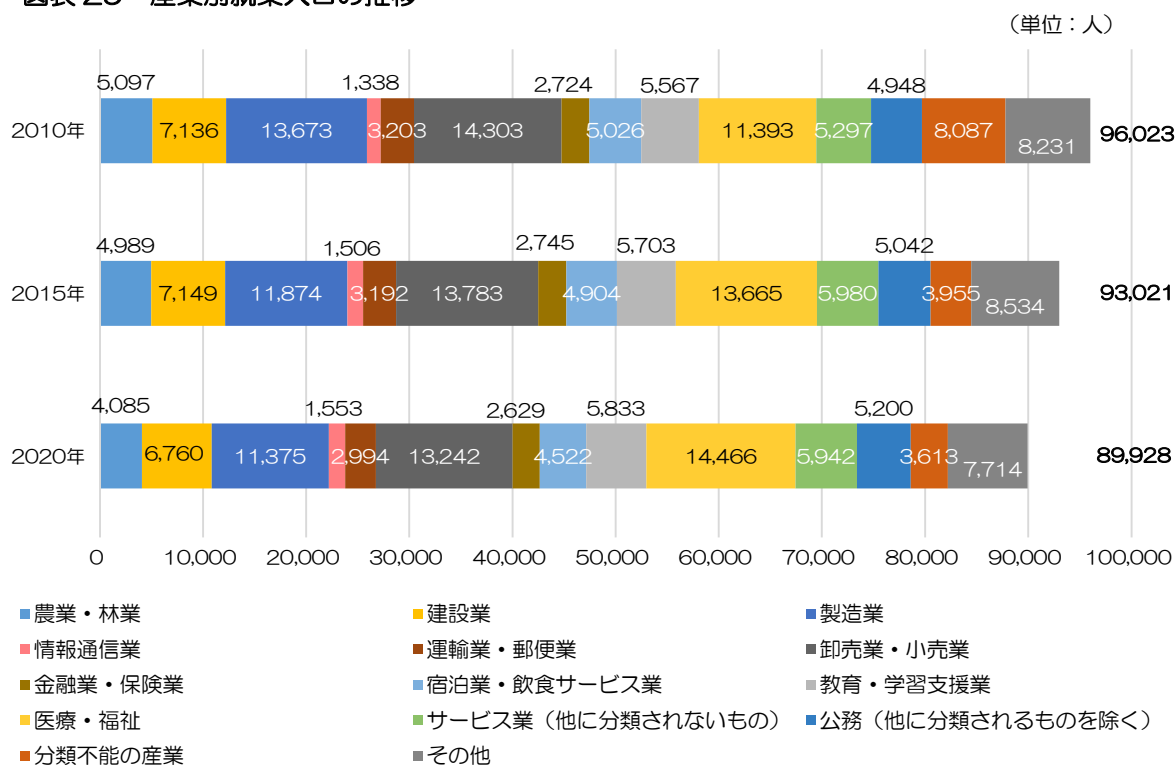
出典：2020年（令和2年）国勢調査。

図表 28 産業別の就業者特化係数の状況（男女別）



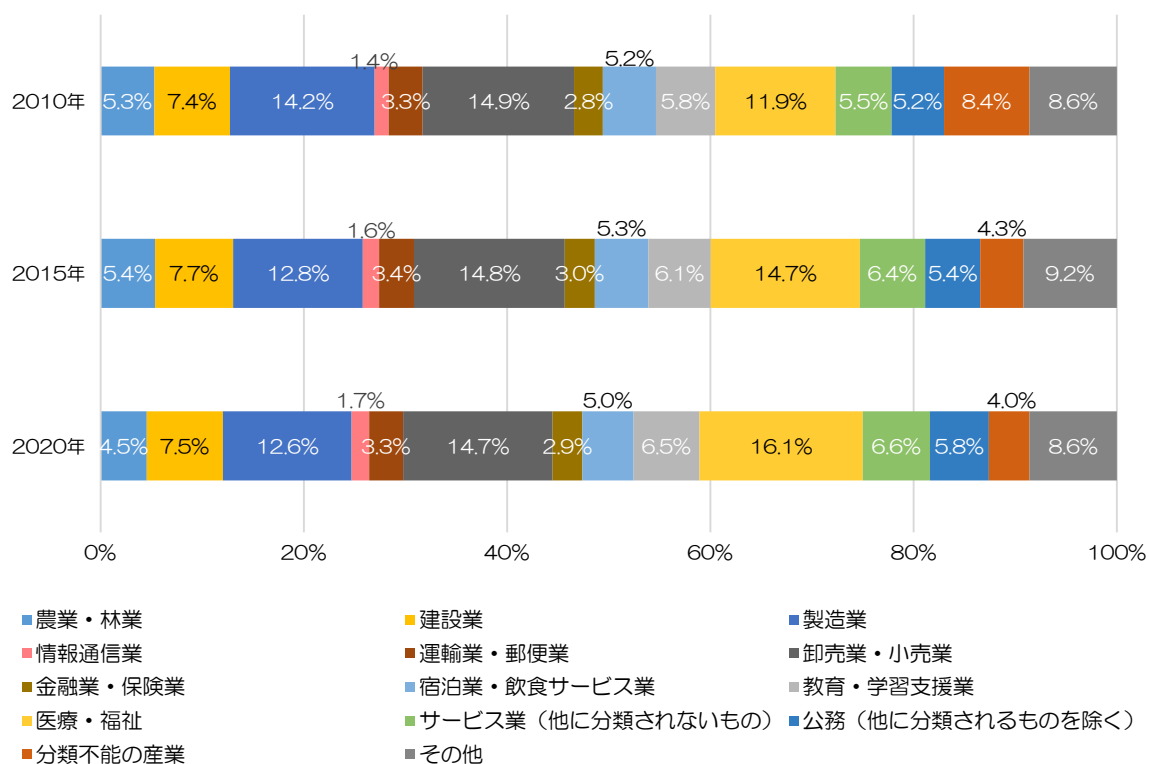
出典：2020年（令和2年）国勢調査。

図表 29 産業別就業人口の推移



出典：2020年（令和2年）国勢調査。

図表 30 産業別就業割合の推移



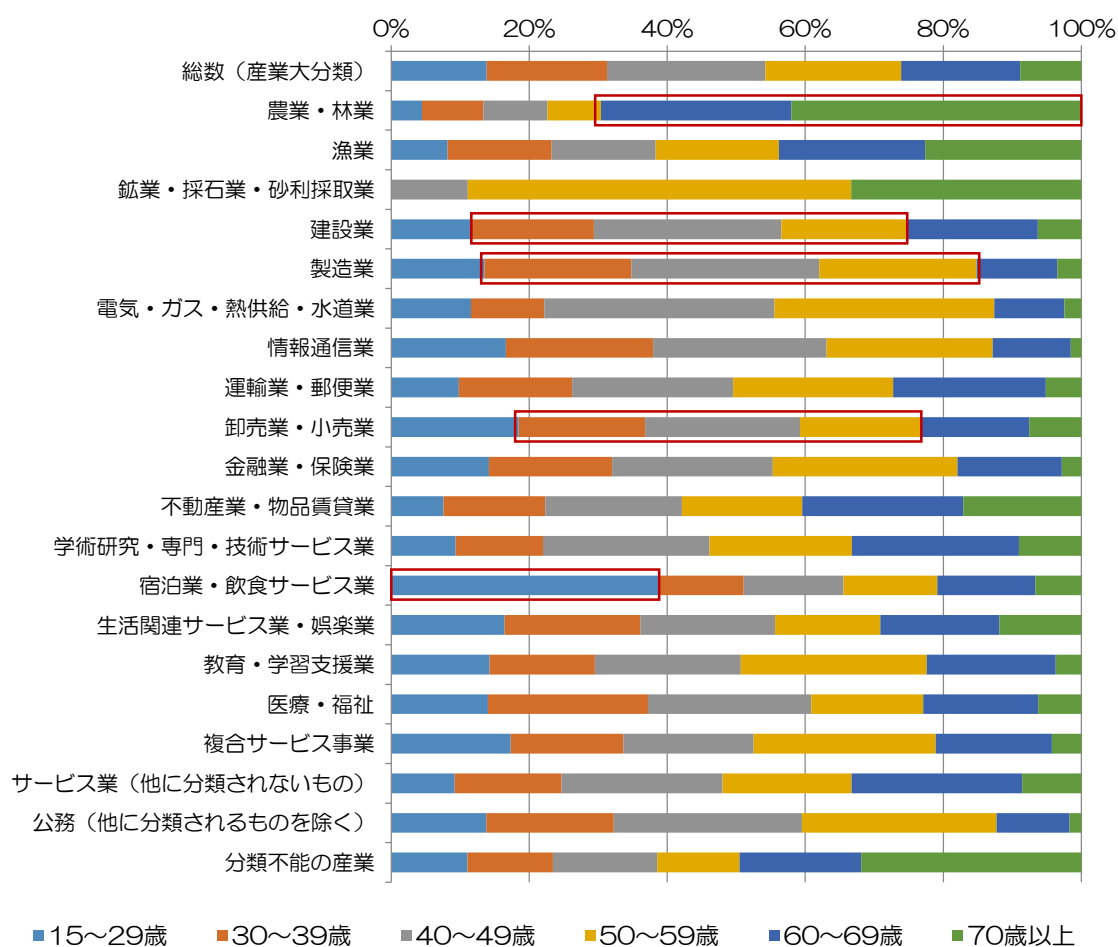
出典：2020年（令和2年）国勢調査。

(2) 年齢階級別の産業別就業人口の状況

【 男性 】

- ・ 特化係数の高い農業・林業については約 70%が 60 歳以上であり、他産業と比較して高齢化が顕著です。
- ・ 就業者数の上位となった製造業、卸売業・小売業、建設業は 30 代から 50 代が全体の約 6 割を占めています。
- ・ 15～29 歳の若い世代は、宿泊業、飲食サービス業をはじめ、サービス関連事業分野で高い水準となっています。

図表 31 年齢階級別の産業別就業人口（男性）

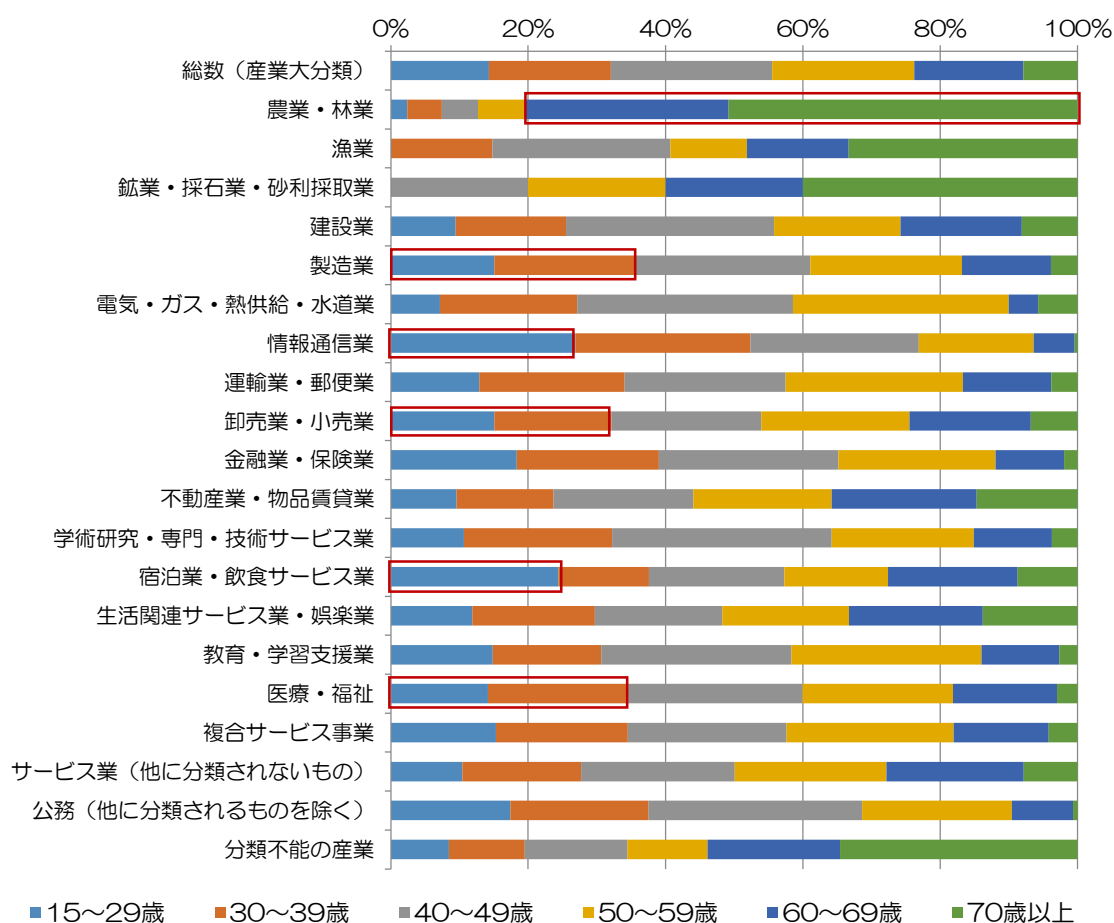


出典：2020 年（令和 2 年）国勢調査。

【 女性 】

- 男性同様、特化係数の高い農業・林業については、約 81%が 60 歳以上であり、男性以上に高齢化が顕著です。
- 就業者数の上位となった医療・福祉、卸売業・小売業、製造業では、他産業との比較でも就業者数に対して若い世代の就業率が比較的高い傾向となっています。
- 15～29 歳の就業割合が高い産業は情報通信業、宿泊業・飲食サービス業となっています。

図表 32 年齢階級別の産業別就業人口（女性）



出典：2020 年（令和 2 年）国勢調査。

第2章 人口の将来展望

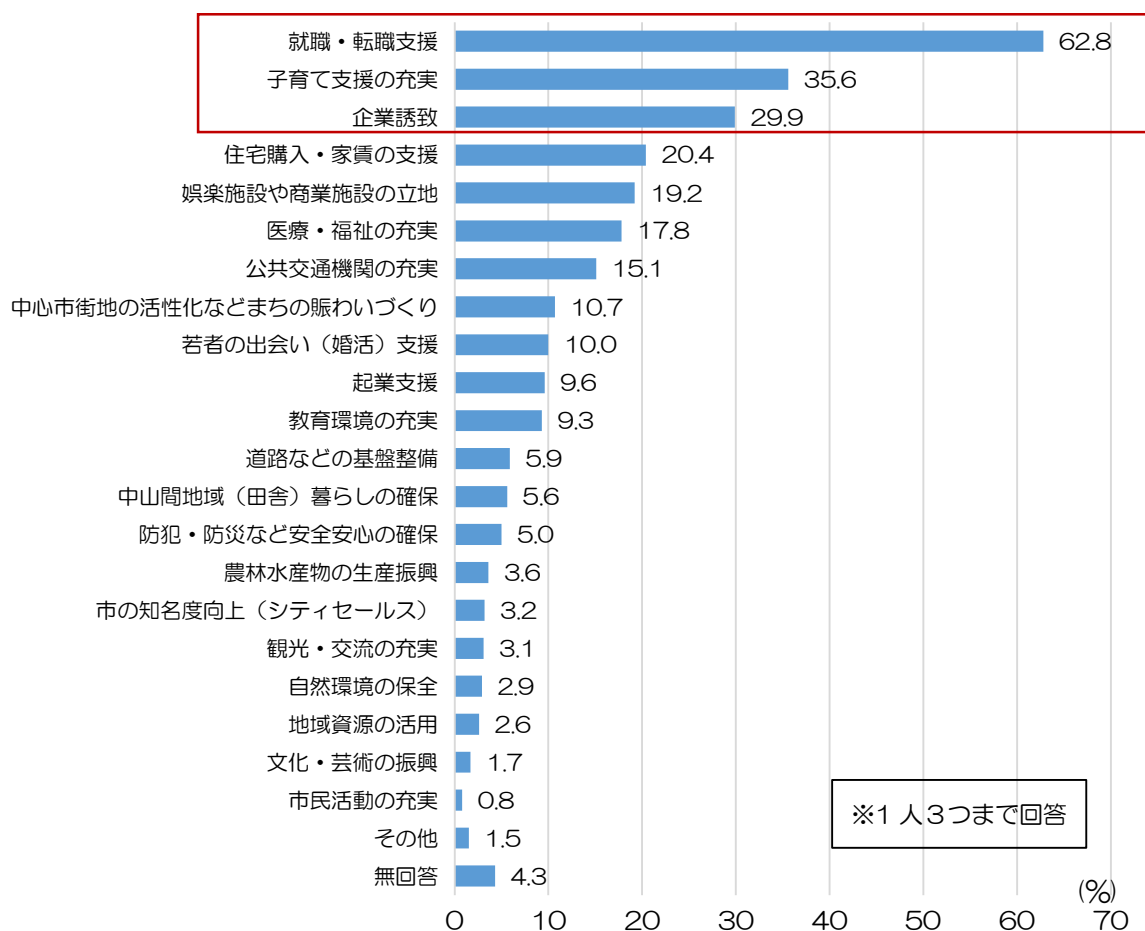
1 将来展望の基礎となる市民意識（市民アンケート調査の概要）

調査地域	鳥取市全域	対象数	4,000人（無作為抽出）
調査対象	15歳以上の市民	回答数	1,800件（回答率45.0%）
調査方法	郵送により調査票を送付し、郵送による返信またはWEBフォームによる回答。		
調査時期	令和6年7月10日～8月12日		

（1）若者が定住するためにどのようなことが有効だと思うか

- ・ 「就職・転職支援」が62.8%と最も多く、次いで「子育て支援の充実」35.6%、「企業誘致」29.9%の順となっています。
- ・ 10代～30代の若年層では、男性・女性ともに「娯楽施設や商業施設の立地」の回答が多いほか、30代男性で「企業誘致」や「住宅購入・家賃の支援」の回答が多いなど、性別や年代等により求める施策に違いが見られます。

図表 33 若者定住対策の取組について



図表 34 若者定住対策の取組について（性別・年代別・子育て状況別）

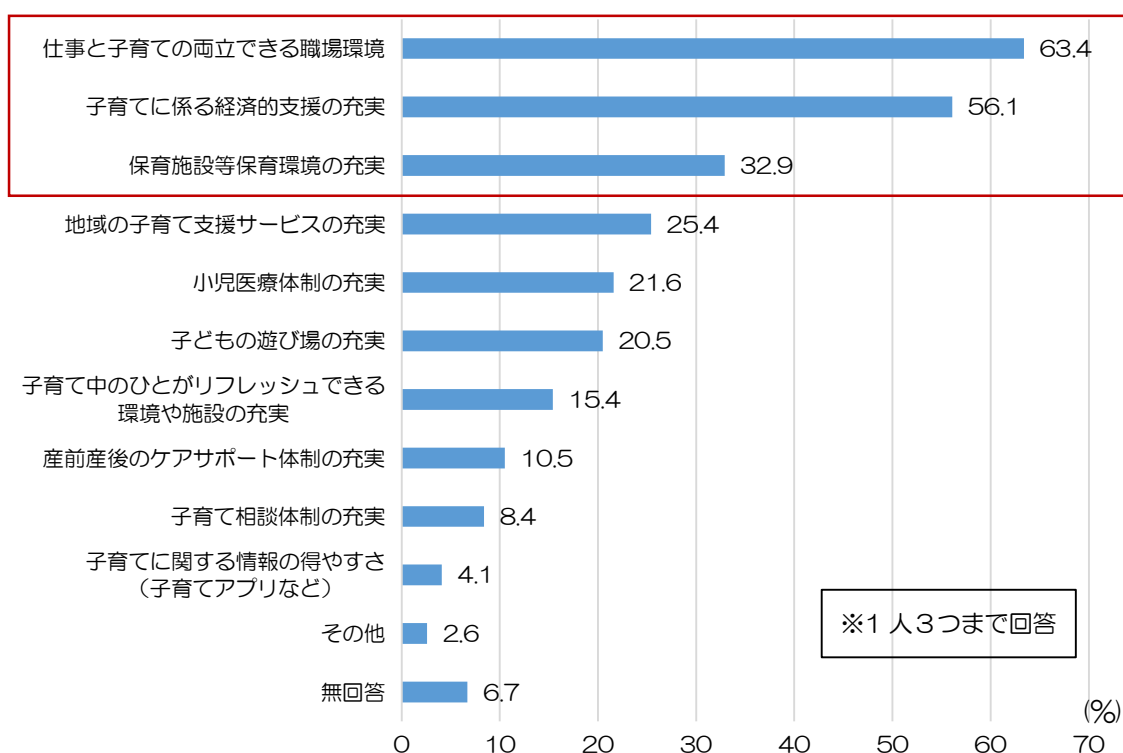
（％）

	全体	男性					女性				
		10代	20代	30代	就学前児童を 子育てしている	小学生以上を 子育てしている	10代	20代	30代	就学前児童を 子育てしている	小学生以上を 子育てしている
就職・転職支援	62.8	63.9	45.0	62.7	60.3	57.5	50.0	57.8	64.1	57.7	75.2
起業支援	9.6	13.9	7.5	12.0	12.1	14.9	7.9	4.7	11.7	8.5	13.5
企業誘致	29.9	13.9	20.0	34.9	41.4	42.5	18.4	18.8	12.6	12.7	22.6
地域資源の活用	2.6	2.8	0.0	1.2	1.7	2.3	0.0	0.0	1.9	2.8	4.5
農林水産物の生産振興	3.6	8.3	5.0	6.0	0.0	6.9	0.0	0.0	1.9	1.4	2.3
住宅購入・家賃の支援	20.4	22.2	27.5	31.3	15.5	23.0	21.1	32.8	34.0	18.3	24.1
道路などの基盤整備	5.9	8.3	7.5	6.0	3.4	9.2	0.0	1.6	4.9	7.0	6.8
公共交通機関の充実	15.1	22.2	25.0	9.6	6.9	9.2	28.9	21.9	13.6	11.3	17.3
教育環境の充実	9.3	13.9	10.0	7.2	12.1	14.9	7.9	4.7	6.8	12.7	18.0
子育て支援の充実	35.6	16.7	17.5	47.0	53.4	39.1	31.6	39.1	54.4	62.0	36.8
中心市街地の活性化など まちの賑わいづくり	10.7	25.0	15.0	10.8	6.9	9.2	18.4	7.8	10.7	12.7	12.0
医療・福祉の充実	17.8	8.3	7.5	12.0	8.6	8.0	13.2	14.1	14.6	18.3	10.5
防犯・防災など安全安心の 確保	5.0	2.8	2.5	1.2	1.7	3.4	7.9	1.6	1.9	2.8	3.0
自然環境の保全	2.9	0.0	2.5	0.0	1.7	2.3	2.6	1.6	1.9	2.8	1.5
市民活動の充実	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
観光・交流の充実	3.1	0.0	7.5	6.0	5.2	5.7	10.5	1.6	2.9	2.8	2.3
文化・芸術の振興	1.7	0.0	0.0	0.0	1.7	0.0	0.0	0.0	1.9	0.0	1.5
若者の出会い（婚活）支援	10.0	2.8	15.0	8.4	8.6	9.2	5.3	1.6	2.9	4.2	3.8
市の知名度向上（シティ セールス）	3.2	2.8	2.5	2.4	5.2	3.4	5.3	1.6	2.9	0.0	2.3
中山間地域（田舎）暮らしの 確保	5.6	0.0	7.5	1.2	6.9	4.6	0.0	3.1	1.9	0.0	2.3
娯楽施設や商業施設の立地	19.2	36.1	37.5	26.5	31.0	24.1	28.9	48.4	30.1	26.8	23.3
その他	1.5	0.0	2.5	1.2	1.7	3.4	2.6	0.0	1.9	4.2	1.5
無回答	4.3	8.3	2.5	1.2	1.7	1.1	2.6	6.3	4.9	8.5	0.8

(2) 子育てしやすい環境にするためには何が必要だと思うか

- ・ 「仕事と子育ての両立できる職場環境」63.4%が最も多く、次いで「子育てに係る経済的支援の充実」56.1%、「保育施設等保育環境の充実」32.9%の順となっています。
- ・ 性別・子育て状況別にみると、男性・女性ともに子育てをしている世帯では、「子育てに係る経済的支援の充実」が最も多く、「仕事と子育ての両立できる職場環境」が次点となっており、全体の回答と比べて1位と2位が逆転しています。
- ・ また、就学前児童を子育てしている世帯の女性の回答では、「地域の子育て支援サービスの充実」、「子育て中のひとがリフレッシュできる環境や施設の充実」が多くなっています。

図表 35 子育てしやすい環境に必要なこと



図表 36 子育てしやすい環境に必要なこと（性別・子育て状況別）

（％）

	男性		女性	
	就学前児童を子育てしている	小学生以上を子育てしている	就学前児童を子育てしている	小学生以上を子育てしている
子育てに係る経済的支援の充実	70.7	71.3	54.9	59.4
地域の子育て支援サービスの充実	15.5	24.1	31.0	23.3
産前産後のケアサポート体制の充実	10.3	9.2	8.5	8.3
小児医療体制の充実	27.6	37.9	19.7	33.1
子育て相談体制の充実	1.7	2.3	2.8	6.0
子どもの遊び場の充実	41.4	37.9	53.5	28.6
保育施設等保育環境の充実	44.8	31.0	22.5	21.1
子育て中のひとがリフレッシュできる環境や施策の充実	19.0	11.5	31.0	12.0
仕事と子育ての両立できる職場環境	53.4	56.3	50.7	59.4
子育てに関する情報の得やすさ（子育てアプリなど）	1.7	0.0	1.4	5.3
その他	1.7	3.4	4.2	3.8

2 人口減少問題に取り組む基本姿勢

前述の現状分析のとおり、本市はほかの自治体と同様、将来に向けた経済的不安などの影響から少子化や人口減少が進行し、また高齢化も同時に進行する状況に直面しています。さらに、近年の有効求人倍率の状況やサービス業の特化係数が1を下回っていることから、若者の就職ニーズに合った産業基盤が十分とは言えない状況にあることがわかります。本市の人口減少を緩やかにするとともに、人口減少社会の中にあっても持続可能なまちを目指すために、次の視点に立って取組を強化していきます。

(1) 長期的な視点で少子化へ対応する

人口を安定的に維持するためには出生数と出生率を改善することが必要ですが、施策が効果を発揮して合計特殊出生率が人口を安定的に維持できる水準まで回復したとしても、総人口や高齢化の傾向に変化が表れるまでには長い年月が必要となるため、少子化対策は長期的な視点で取り組みます。

(2) 魅力的な地域づくりで鳥取市に住みたい希望をかなえる

人口の自然増には長期的な取組が必要となるため、短期的に効果が期待できる社会増をもたらす施策にも重点的に取り組む必要があります。特に、転出超過が著しい若者や女性の人口増加対策は、将来の人口構成にも大きな影響を与える最重要課題です。就職が理由と思われる若者や女性の都市部への流出の流れを変え、本市への定住を促進するとともに、こどもを持ちたいという希望をかなえる施策を一層強化します。

(3) オール鳥取市で住んで楽しいまちをつくる

若者や女性の定住を促進し、安心してこどもを産み育てる環境を整えるため、地域経済をけん引する成長産業の育成はもとより、本市経済を下支えする中小事業者の活力創出、不足している事務職求人企業の誘致、DXを活用した仕事の効率化に加え、性別に関わりなく能力を発揮できる働きやすい職場環境づくりを進めるなど経済・雇用施策に取り組みます。

さらに、Society5.0で実現する社会の早期構築、市街地の都市機能の充実、豊かな自然に恵まれた中山間地域の振興、市内各地や都市間を結ぶ交通ネットワークの充実など、都市の利便性や魅力を高める施策を進めることで、若者や女性をはじめ多世代に選ばれるまちづくりに取り組みます。

また、生産年齢人口が減少する中、高齢者人口は増加するとともに、近年は外国人住民も増加しています。経済社会の生産性向上や健康長寿の推進、医療・介護・福祉など地域の支援体制の充実、さらには多文化共生の取組を進めることで、誰もが楽しく、安全・安心に住み続けられるまちづくりに取り組みます。

3 人口の将来展望

(1) 国の長期展望

国の長期ビジョンでは、次のとおり人口を長期的に展望しています。

社人研「将来推計人口（平成 29 年推計）」では、このまま人口が推移すると、2060 年（令和 42 年）の総人口は 9,284 万人にまで落ち込むと推計されている。これは、約 60 年前（1950 年代）の人口規模に逆戻りすることを意味している。さらに、総人口は 2100 年（令和 82 年）に 6,000 万人を切った後も、減少が続いていくことになる。

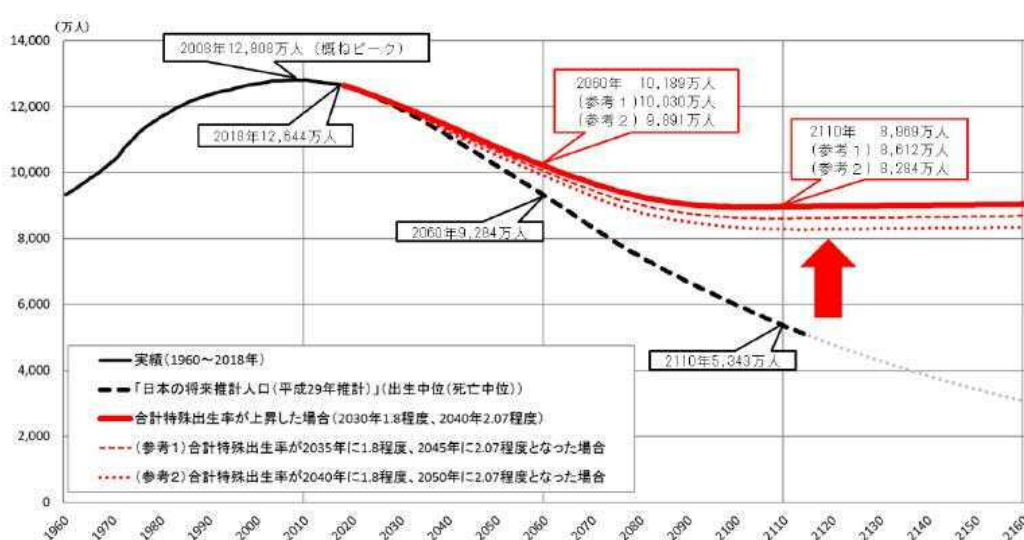
これに対して、仮に 2040 年に出生率が人口置換水準と同程度の値である 2.07 まで回復するならば、2060 年（令和 42 年）に総人口 1 億人程度を確保し、その後 2100 年前後には人口が定常状態になることが見込まれる。

「若い世代の結婚・出産・子育ての希望が実現するならば、我が国の出生率は 1.8 程度の水準まで向上することが見込まれる。

我が国においてまず目指すべきは、特に若い世代の結婚・出産・子育ての希望の実現に取り組み、出生率の向上を図ることである。もとより、結婚や出産はあくまでも個人の自由な決定に基づくものであり、個々人の決定を強制するようなことがあってはならない。

【出典：まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）】

図表 37 我が国の人口の推移と長期的な見通し



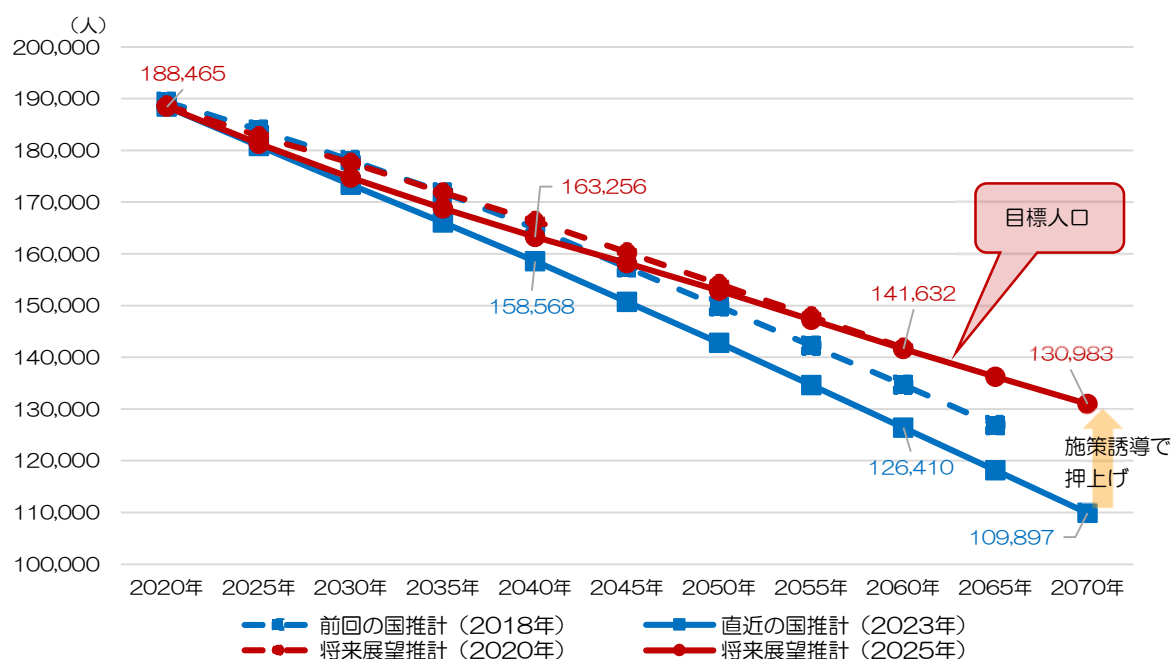
出典：「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年度改訂版）」

(2) 本市人口の将来展望

2023 年（令和 5 年）国推計と準拠推計を基に、国の長期ビジョンを勘案して以下の条件で推計し、本市の将来人口を展望します。

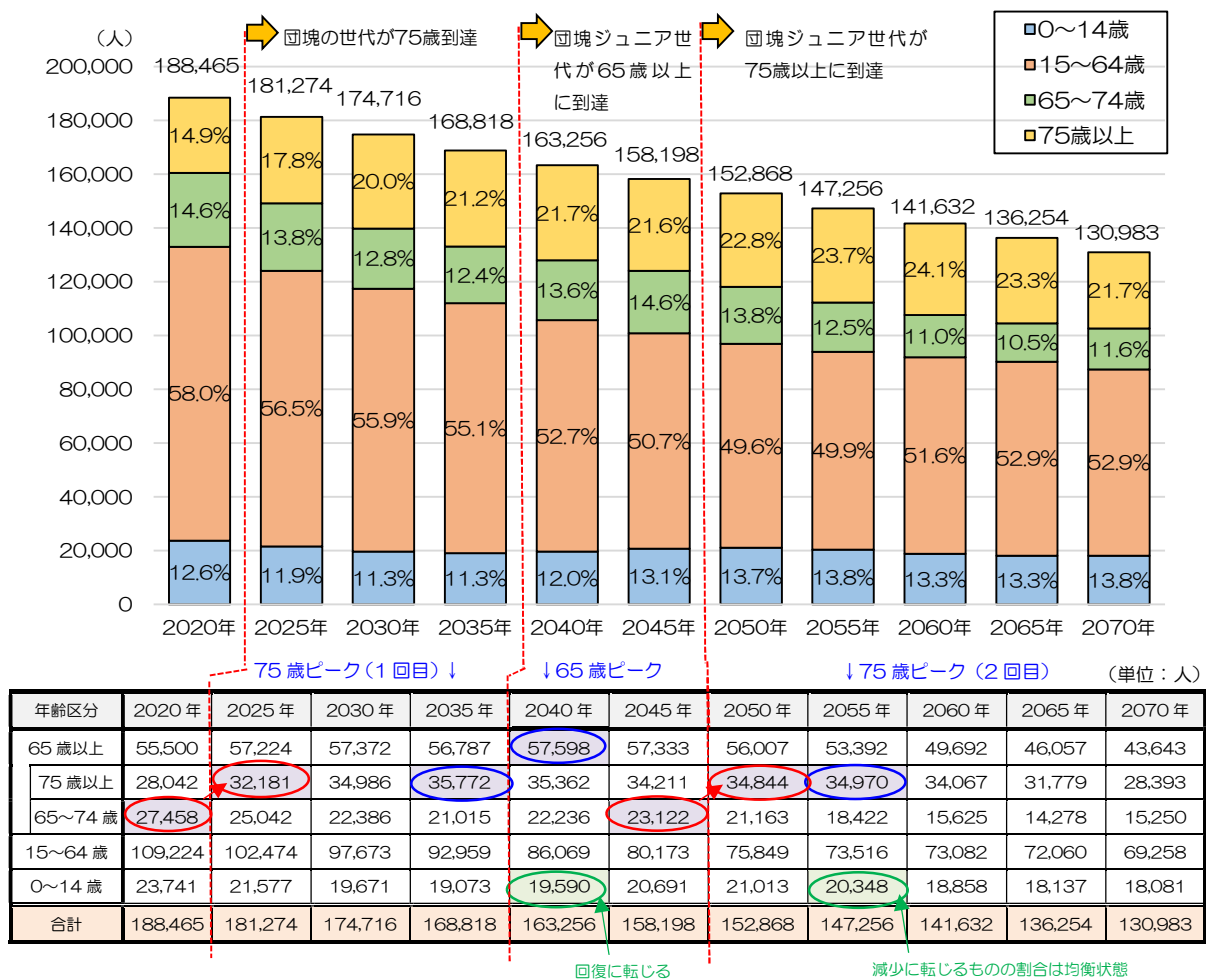
区分		社会動態の推計条件	自然動態の推計条件
前回推計	2018 年国推計（2050 年～準拠推計） -----	2010～2015 年の社会移動が今後も同規模で続く	2018 年の合計特殊出生率 1.50 が 2025 年まではおおむね 1.62、その後微増し 2035 年以降はほぼ 1.64 維持
	将来展望推計（2020 年） -----	2010～2015 年の社会移動が今後も同規模で続く	2018 年の合計特殊出生率 1.50 が 2030 年に 1.80 となり、その後 2040 年に 2.07 まで上昇
今回推計	2023 年国推計（2055 年～準拠推計） —————	2015～2020 年の社会移動が今後も同規模で続く	2023 年の合計特殊出生率 1.40 が 2030 年まではおおむね 1.44、その後微増し 2040 年以降はほぼ 1.49 維持
	将来展望推計（2025 年） —————	2015～2020 年の社会移動を基に、さらに移住施策等による社会移動を加算	結婚・出産・子育て支援策等の充実により、2023 年の合計特殊出生率 1.40 が 2035 年に 1.70 となり、その後 2045 年に 2.07 まで上昇

図表 38 人口の将来展望

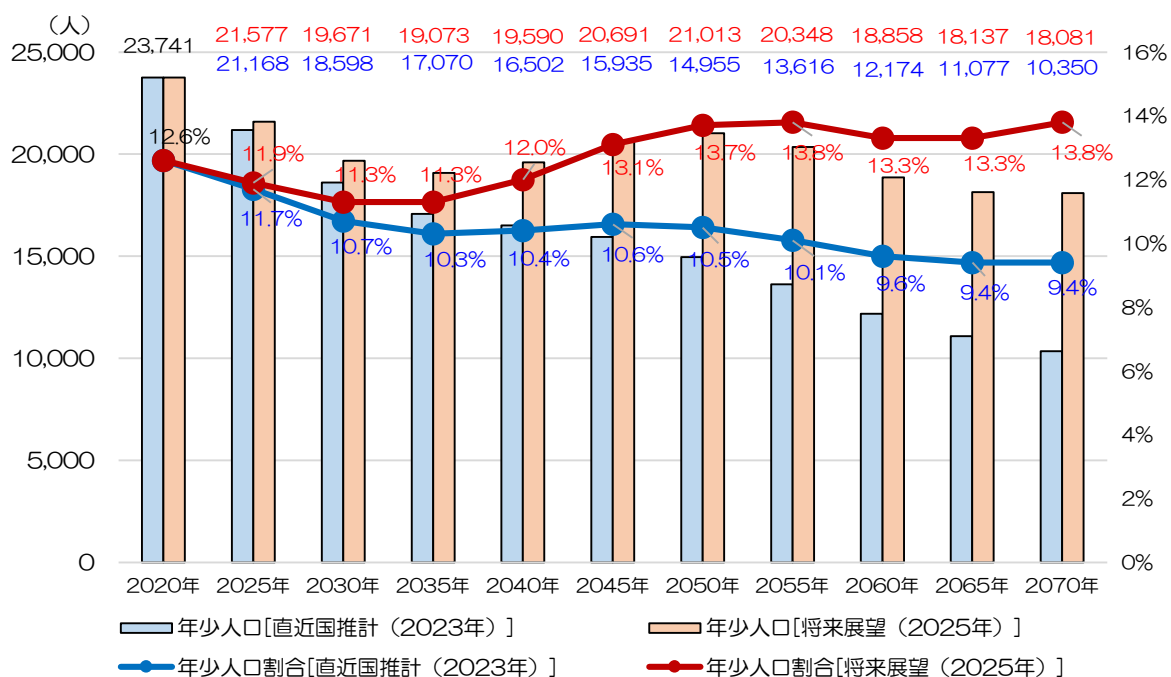


目標人口	人口の将来展望（2020 年）	人口の将来展望（2025 年）
	2040 年：167 千人 2060 年：142 千人 2070 年：—	2040 年：164 千人 2060 年：142 千人 2070 年：131 千人

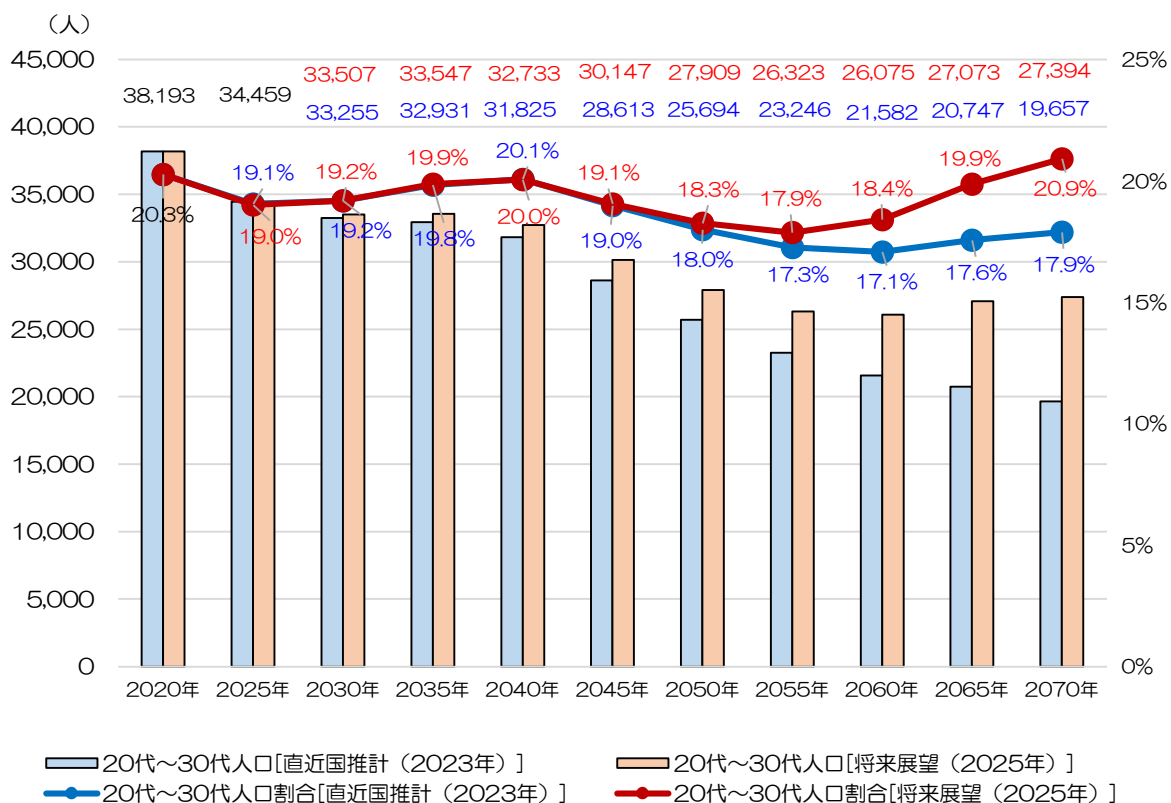
図表 39 年齢階級別人口の将来展望



図表 40 年少人口 (0~14歳) の将来展望

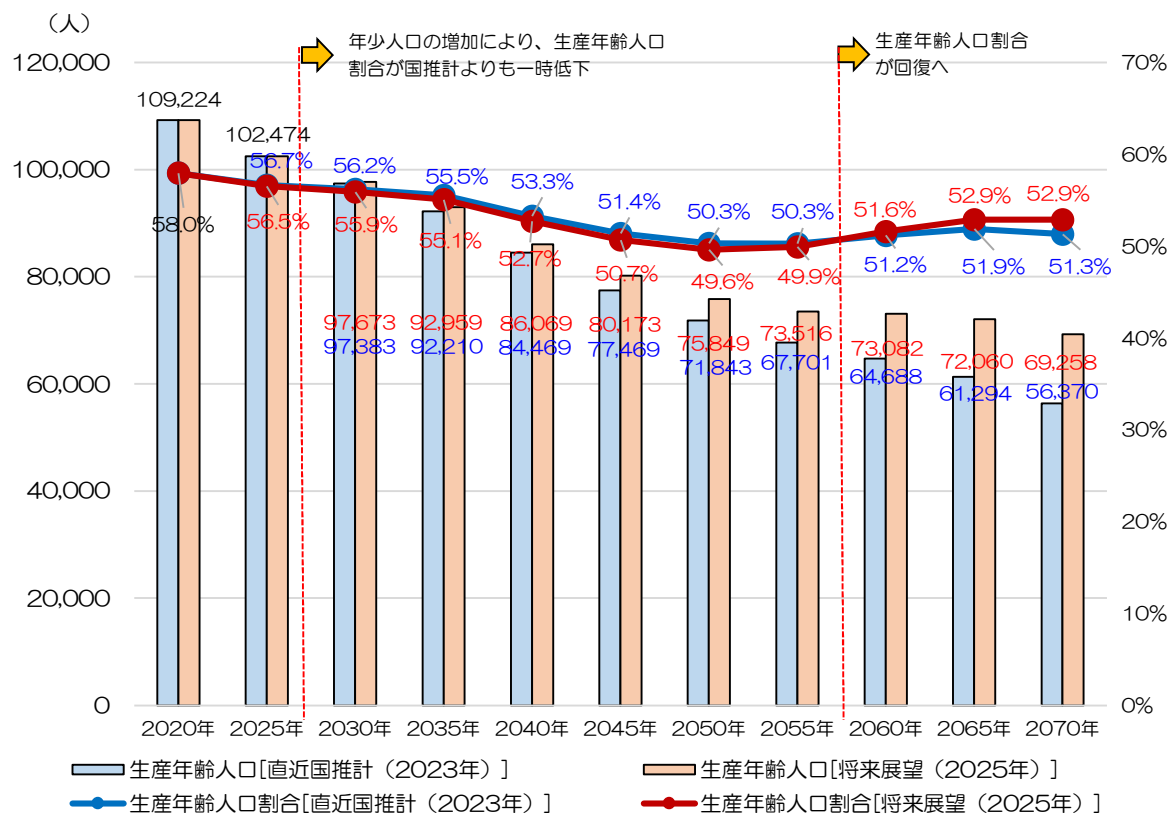


図表 41 青年人口（20～39 歳）の将来展望



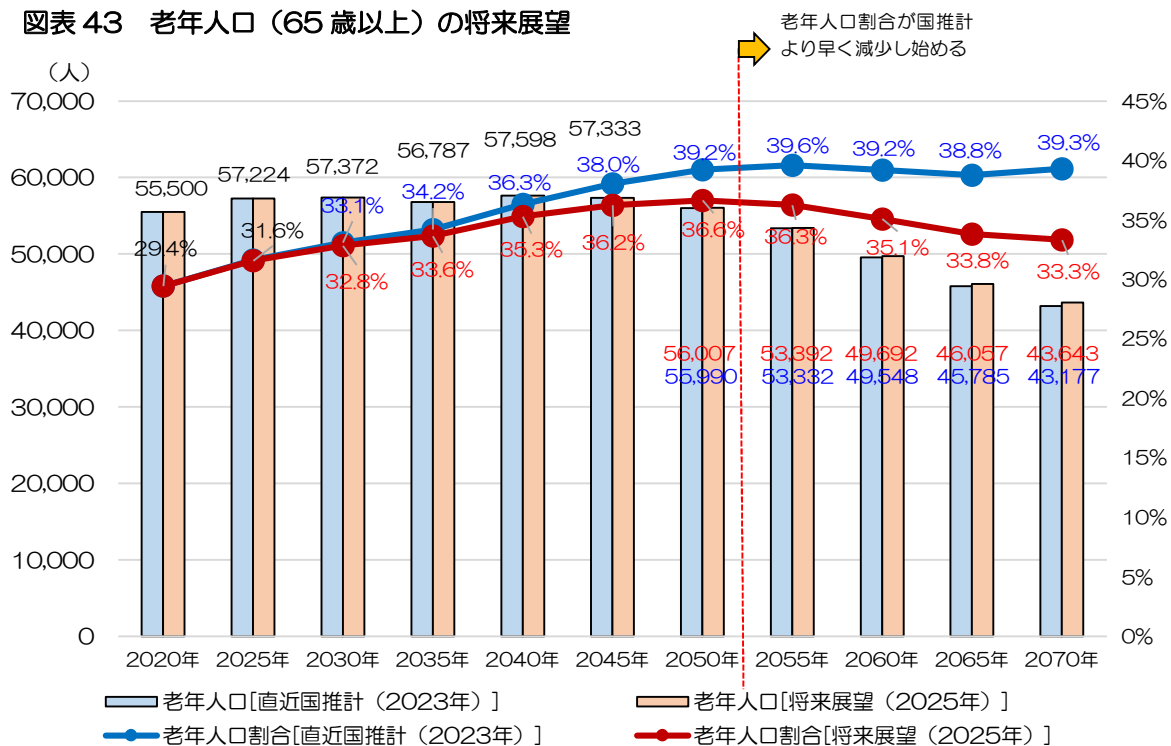
(備考) 国推計の 2055 年以降は準拠推計。

図表 42 生産年齢人口（15～64 歳）の将来展望



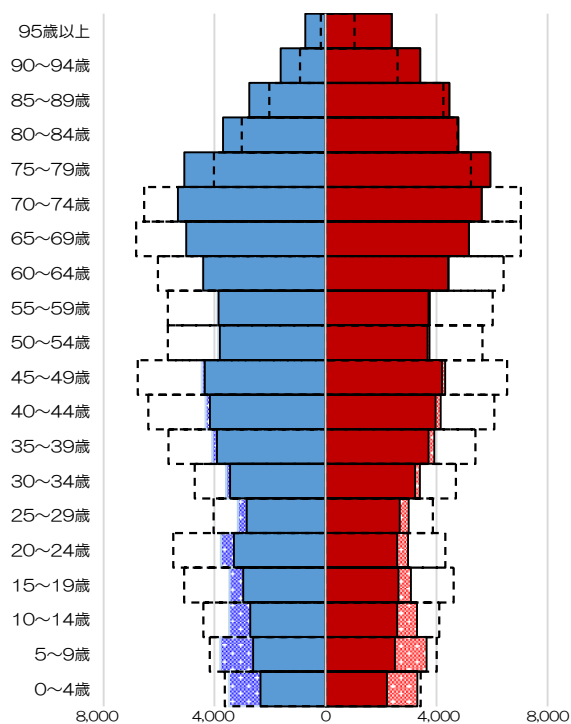
(備考) 国推計の 2055 年以降は準拠推計。

図表 43 老年人口（65 歳以上）の将来展望

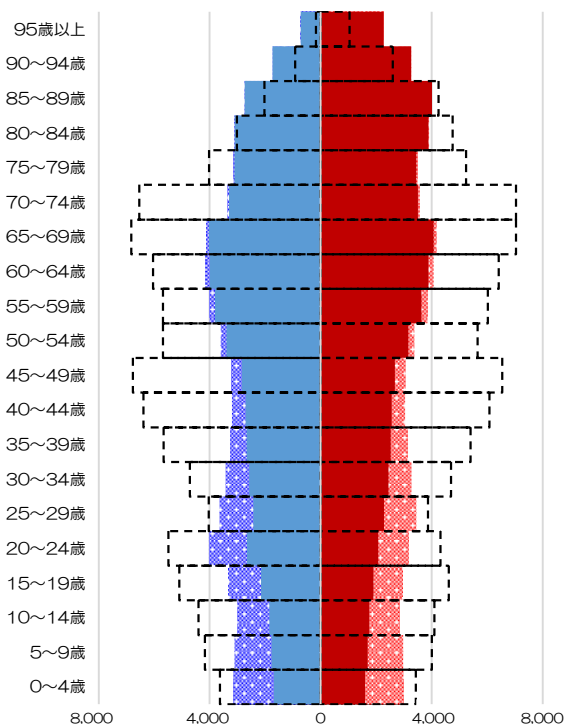


図表 44 人口構成の変化（将来展望人口）

<2050年（令和32年）>



<2070年（令和52年）>



2020（令和2年）国勢調査

国推計（2055年～準拠推計）

政策誘導による人口の増加分